

人類と地球の平和的共存を目ざして

人口と開発

Population & Development



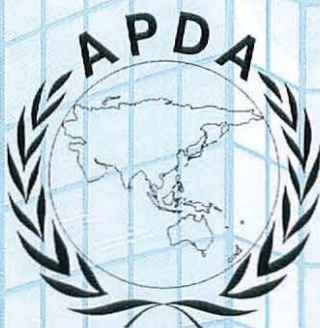
夏

JULY

2006 NO.94

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会



From choice, a world of possibilities

人口と開発

夏・JULY / 2006・No.94



(インド舞踏—APDA会議で—)

巻頭言



内嶋 善兵衛

(うちじま ぜんべい)

1929年生まれ。農学博士。お茶の水女子大学名誉教授。農業技術研究所・農業環境技術研究所室長・科長、1987年よりお茶の水女子大学理学部教授、1995年より宮崎公立大学人文学部教授・学部長・学長を経て、2003年退職。日本農業工学会フェロー。専門分野は熱収支気候学、環境科学。著・訳書は「農林・水産と気象」、「日本の気候」、「ゆらぐ地球環境」、「地球温暖化とその影響」、「農業と気象」、「地表面の熱収支」、「生命と気候」、「気候の歴史」、「地球大気の歴史」「生物圏の進化」など多数。

地球の居候 —人類の振る舞い—

内嶋 善兵衛

約65億人の人類と150万にのぼる動植物種を生かしながら、太陽から1・5億kmの宇宙空間を周回している太陽系の第三惑星―地球は、まさに生命の星である。この地球を生命の星にしたのは、46億年間にわたる固体地球の進化と約40億年にわたる生物群の営み、そして入射し続ける太陽光である。これらの相互作用によって、地球表面に形成された地球環境が地球を生命の星に仕立てたのである。

では地球環境は、多くの生命にとってどのような役割を果たしているのだろうか。それは次のように表すことができる。

- (1) 環境は生物が生命活動を営んで次世代を育てる場である。
- (2) 環境は生命活動に必要な物質とエネルギーとが生産・貯蔵される場である。
- (3) 環境は生命活動の必要に応じて物質とエネルギーとが輸送される場である。
- (4) 環境は生物の新陳代謝物と死

骸とが再利用のために分解・処理される場である。

この4つの働きは、環境と生物群との織りなす物質とエネルギーの流れと循環によって発揮され維持されている。

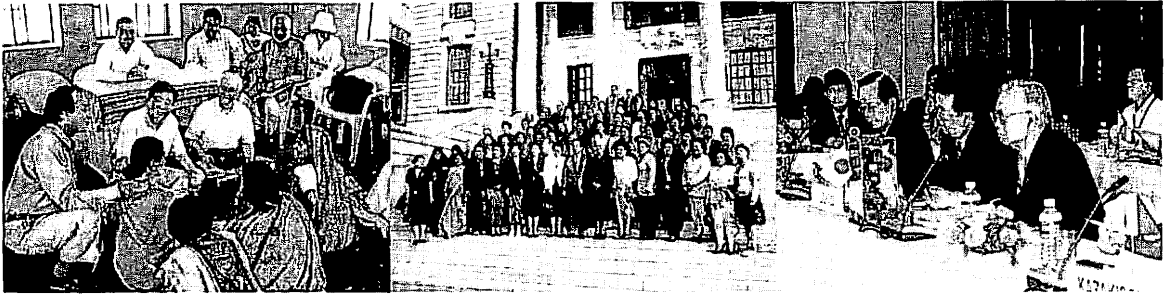
それゆえ、広い地球上（陸地：150億ha、海洋：360億ha）で、上記の4つの働きが備わっている場所においてのみ、各生物種は豊かな個体群と生態系とを形成し維持することができる。この原則は、優れた科学技術を駆使して地球を支配したかに見える人類にも当てはまる。現在、65億人の人類は、豊かで便利な文明生活を享受するため、莫大な資源と空間を独占的に利用している。例えば、エネルギー・鉄鉱石の年間使用量は、地質時代におけるそれらの形成速度の10〜20万倍になる。食料・原材料・燃料としての人類の年間バイオマス利用量は、陸上植生の年間純一次生産量の約1/3に達している。また、農耕地・市街地・交通用地などを含めて、約30億haの

陸地が、人類のためだけに独占的に利用されている。しかも、人々の金銭的・物質的な欲望を満たすために、常に成長し増殖し続けることを運命付けられている世界経済は、地球環境と人間活動との調和的な発展・保全のために提唱された「持続的な発展」を「地球資源の持続的な消費」と「地球生態系の持続的な破壊」に変質させてしまった。確かに地球温暖化・種多様性・水資源・人口問題など世界的に関心を集めているが、多くの人は地球規模に肥大した人間活動の長期的な結末の重大性から目を逸らしている。そして人々は経済活動のもたらす短期的な果実のみ目を奪われ、豊かさのさらなる獲得に向けて邁進している。

前に説明したように、地球環境そして地球生態系は、地球上の全生物を扶養している。それゆえ、全ての生物は地球生態系の居候ということができる。この立場は、科学技術を駆使して神の座に接近したかにさえ見える人類にも、そのまま当てはま

る。それゆえ、人類の生存と活動とは、地球生態系の持続可能な枠内になされねばならない。

しかしながら、18世紀半ばに始まった産業革命は、今や地球の全てを利用しつくす地球資源化技術として完成され、人口増と科学技術の発展を糧にさらに巨大化している。このため全ての生物を扶養してきた地球環境と地球生態系は、至る所で綻びを見せ、多くの生物種が絶滅の淵に強制的に追いやられている。その規模は6番目の大絶滅と呼ばれている程である。それは居候が主家の米櫃を空にしようとする姿に似ている。この破局を避けて地球生態系と全生物とが持続的に共生するには、人類は地球生態系の主人ではなく居候であり、全ての活動は地球生態系の持続的な発展の枠内でのみ許されることを深く知ることが不可欠である。そして、持続的な共生を可能にする新しい生活様式と社会システムへの移行と、それに役立つ新しい科学と技術の研究・開発が必要である。



巻頭言／地球の居候ー人類の振る舞いー	2
--------------------	---

特集／人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

グローバリゼーションの光と影	6
挨拶	9
挨拶	12
挨拶	15
APDA会議を語る	16

インド国人口・開発事情視察	20
---------------	----

インド視察報告	23
---------	----

地球シグナル／政治家に求められる先見性と決断	26
------------------------	----

第4回アジア太平洋女性国会議員・大臣会議	28
----------------------	----

貧困撲滅に関するアジア国会議員セミナー報告	33
-----------------------	----

アジア研究と経済学の狭間で	40
---------------	----

国際家族計画連盟活動レポート	43
----------------	----

次号予告	47
------	----

国際人口問題議員懇談会役員会 開催	48
-------------------	----

国際人口問題議員懇談会総会 開催	53
------------------	----

APDA 評議員会・理事会 開催	55
------------------	----

にゅーすふぉーらむ	60
-----------	----

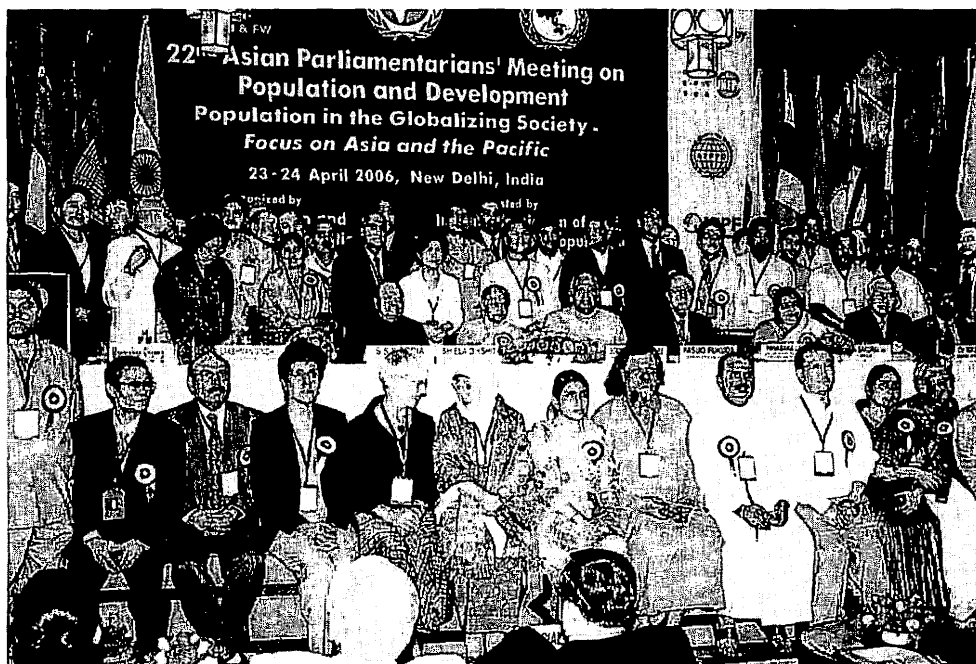
投稿文募集ー58/APDA賛助会員募集ー59/本協会実施調査報告書及び出版物ー66	66
---	----

UNFPA関連出版物ー72/APDA日誌ー75	75
-------------------------	----

第22回

人口と開発に関する アジア国会議員代表者会議

テーマ：「グローバル化する社会における人口」
インド ニューデリー



グローバリゼーションの光と影

IT（情報通信）・経済の分野を中心に、グローバリゼーションは世界を覆う潮流として私たちの日々の生活にも大きな影響を与えている。

（財）アジア人口・開発協会は、このグローバリゼーションが人口問題に与える光と影を検討するために4月22・23日の両日にわたって「第22回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（通称APDA会議）」をインド・ニューデリーで開催した。

グローバリゼーションは単に情報通信や経済の拡大だけでなく、人々の考え方や生活様式を変化させる。人口問題にグローバリゼーションが与える影響についてはこれまで十分な議論がなされてきたとはいえず、新しい視点から問題提起を行った今回の会議は世界的に見ても画期的なものとなった。

会議はインド人口・開発議員連盟（IAPPD）の共催、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）、人口と開発に関するアジア国会議員連盟（AFPPD）の

後援のもと開催され、アジア太平洋およびCIS地域17カ国から国會議員、国際機関、各分野の専門家約90名が参集した。

開会式では、アジアの人口と開発に関する活動に20年以上貢献した功績により、インド国會議長、デリー州首相、インド保健・家族福祉大臣および福田康夫AFPPD議長から、清水嘉与子・参議院議員（APDA副理事長）、櫻井新・参議院議員（同理事）、マレニー・スカベジヨウオラキット・タイ上院議員（AFPPD事務総長）へ表彰状が贈られた。

日本の人口と問題に関する超党派議員組織「国際人口問題議員懇談会（JPPF）」からは、福田康夫・衆議院議員・AFPPD議長、櫻井新、柏村武昭・各参議院議員（いずれも自民党）が参加した。会議では、5つのセッションを通じて、経済、社会、環境、教育、医療といった多角的な側面からグローバリゼーションが人口転換にもたらす影響を考察した。

セッションⅠ「アジアにおけるグローバリゼーションと人口転換」では福田康夫議員が議長を務め、グローバリゼーションが、機会や選択肢の拡大、効率性の向上、分配の改善、価値観の多様化等をもたらし、経済成長の強力な手段となりつつある一方で、社会的・経済的、地域的格差を拡大させ、環境にも負荷を与えていると指摘された。

セッションⅡ「経済成長―グローバリゼーションの光と影―」で取り上げられた地域格差の問題では、インドでは1997年から2001年の間に、比較的に富める5つの州では男女の格差で改善が見られたが、他の州では格差は深刻なままであるとの報告がなされた。また、インドの子どもの3分の1が低体重児であり、これは母親への教育や識字率の問題、社会的格差が背景にあり、地方で特に顕著である。また都市部では家庭内暴力が深刻化しているという。

また、セッションⅢ「経済成長・

グローバル化の光と影（続き）——社会的・経済的な格差の拡大に見る弱者とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ——ではグローバル化の拡大に伴い社会的格差が拡大する中で、若年のHIV/エイズ感染、ドラッグの使用、レイプ、家庭内暴力、喫煙、自殺率が増加の傾向にあり、失業問題、早期出産による高い死亡率、低い避妊実行率といった問題が指摘された。

アジアの思春期の年齢層は今後ますます増え続け、グローバル化の影響を最も受けやすい。若者をこうしたリスクから守るためには、適切なスキルを身につけ、情報を提供し、カウンセリングやヘルスサービスを提供することが必要である、との提言がなされた。

セッションⅣ「経済成長、資源制約を超えて——淡水資源、食料生産、自然環境を中心に——」では、辻井博・石川県立大教授がリソース・パターソンを務め、資源の過剰消費による土壌の悪化、水質汚染、地球の温

暖化、水不足といった問題について、具体的な事例と数値を用いて講演を行い、自然資源・環境問題に警鐘を鳴らした。このセッションで柏村議員も水資源の問題について積極的な提言を行い、水憲章など国際的な共有財に対する各国の守るべき基準を作らなければ今後地域の安全保障にも影響を及ぼすと述べた。

会議を総括するラウンドテーブル・ディスカッションではフィリピン、インド、韓国、ニュージーランドの代表議員がパネリストを務め、各国の抱える状況を踏まえながら国會議員としての提言を行った。日本からは櫻井議員が講演を行い、「一人一人が働いて食べていける社会を作ることが開発の基本である」と主張し、狭い農地に多くの人が暮らしているアジアの共通性を踏まえた発言は多くの共感を得、日本の人口と開発分野での積極的な姿勢はアジア各国代表の高い評価と支持を得た。

2日間にわたる会議の中でグロー

バリゼーションのさまざまな側面が検討され、数多くの課題が浮き彫りにされたが、グローバル化の只中にある現在、その進む方向を予見することは非常に難しい。その意味では、「こうすべき」という方向性が打ち出せたとはいえない。しかしこれまで問題として把握されていなかったグローバル化が人々の価値観などに与える影響について、取り上げられた意義は非常に大きい。

各国の国會議員はそれぞれの国境を踏まえ活発に意見を交わし、危機感を共有し、対応策を話し合う中で、国境を越えた力強い連帯を示した。これもグローバル化の効用の一つといえ、今後の人口問題に対する対処を考えるうえでも一石を投じることができた。

プログラム

第22回 人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

グローバル化する社会における人口・アジア・太平洋に焦点を当てて
於：インド・ニューデリー

2006年4月23日（日）第1日目

開会式

点灯式、国歌斉唱

歓迎挨拶 S.S. シソディア・IAPPD議長（前連邦財務大臣）

主催者挨拶 中山太郎・衆議院議員・APDA理事長（元外務大臣）
（櫻井新・参議院議員・APDA理事・元AFPPD議長 代読）

挨拶 福田康夫・衆議院議員・AFPPD議長（元官房長官）

栄典授与

声明文 ナフィス・サディク・国連事務総長エイズ特使
（ラクシュマン・シン・インド国会議員・AFPPD副議長 代読）

主賓開会挨拶 ソムナット・チャテルジー・インド国会議員

感謝の辞 ラクシュマン・シン・インド国会議員・AFPPD副議長

セッションⅠ：アジアにおけるグローバリゼーションと人口転換

一価値観の変化、経済成長、格差拡大、人口構造へのインパクト

議長：福田康夫・衆議院議員（日本）

リソース・パーソン：ジャイルーム・ラメーシュ・インド商工担当国務大臣

P.K. ホタ・インド保健家族・福祉省次官

セッションⅡ：経済成長—グローバリゼーションの光と影—

議長：桑国衛議員（中国）

(1) 高成長下の社会的疎外—1つのパラドクス—

リソース・パーソン：ピナ・アガルワル教授・経済成長研究所

(2) 都市農村間の格差拡大—インド農村の女性に焦点を当てて—

リソース・パーソン：シフ・クマル・UNICEFコンサルタント

(3) グローバリゼーションと若者

議長：マレニー・スカベジョウオラキット上院議員・AFPPD事務総長（タイ）

リソース・パーソン：ワシム・ザマン・UNFPA-CST局長

シャルダ・ジェイン博士・インド医療協会

2006年4月24日（月）第2日目

セッションⅢ：経済成長・グローバリゼーションの光と影（続き）

—社会的・経済的な格差の拡大に見る弱者とリプロダクティブ・ヘルス/ライツ—

議長：ライオネル・ブレマシリ議員（スリランカ）

リソース・パーソン：マドゥ・バラ・ナート・IPPF南アジア地域局長

プロナブ・セン博士・インド政府計画委員会主任アドバイザー

セッションⅣ：経済成長、資源制約を超えて—淡水資源、食料生産、自然環境を中心に—

議長：リナ・パール議員（マレーシア）

リソース・パーソン：辻井博・石川県立大教授

アブサレ・シャリフ博士・インド首相ハイレベル委員会事務局長

セッションⅤ：ラウンドテーブル・ディスカッション—持続可能な開発に向かって—

議長：ギルバート・シーザー・レムリヤ議員（フィリピン）

パネリスト：櫻井新・参議院議員（日本）、ラクシュマン・シン議員（インド）

ステイブ・チャドウィック議員（ニュージーランド）

桑国衛議員（中国）、リー・ヘー・チン議員（韓国）

閉会式

閉会挨拶 櫻井新・参議院議員・APDA理事

挨拶 ワシム・ザマン・UNFPA-CST局長

挨拶 マドゥ・バラ・ナート・IPPF南アジア地域代表

挨拶 S.S. シソディア・IAPPD議長

告別挨拶 Kラフマーン・カーン・インド上院議長

感謝の辞 ラヴラ・チャンドラ・スカー・レディ・インド国会議員

第22回 人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

主催者挨拶

理事長 中山 太郎 衆議院議員

代 読

櫻井 新 参議院議員

(APDA理事・AFPPD元議長)

本日は、第22回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議にご参集賜り、厚く厚く御礼申し上げます。中山理事長に代わりごあいさつ申し上げます。

ここインドは「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」設立の地であります。AFPPD初代議長の佐藤隆先生とともにインドのミッタール上院議員がAFPPD設立の原動力であり、大きな柱であったことは、アジアの人口と開発に関する国会議員活動に関わりを持つ者にとって決して忘れ得ぬことであります。

またここインドは日本人にとって特別な意味を持つ土地でもあります。日本人の多くにとって今も精神的支柱となっている仏教を開いた釈尊の生まれた土地です。そして、日本人の多くはインド独立の父であるマハトマ・ガンジーに敬愛の念を抱き続けております。

このように歴史的にも、議員活動の面でも財団法人アジア人口・開発

協会（APDA）、AFPPDと深いかわりのあるインドで、第22回APDA会議を開催でき主催者として大変喜ばしく思っております。

今回のテーマは「グローバル化する社会における人口・アジア太平洋に焦点を当てて」です。今、グローバル化が世界中で進展しています。グローバル化は情報通信（IT）と経済の分野で急速に拡大しています。例えばIT分野ではインターネットの普及により世界中の情報を世界のどこにいても入手することができるようになりましたし、経済の面でも「ヒト」「モノ」「カネ」の全ての面で国境の枠を越え相互依存が大きく拡大しています。

グローバル化は世界を覆い尽くす巨大な潮流として私たちの生活を大きく変化させているのです。

このグローバル化は強いものが1人勝ちをするという側面を持っています。情報の面では娯楽を中心としたコンテンツを発信している欧米の影響が強まり、その価値

観や近代的な価値観が世界を圧倒してきておりますし、経済の面から見ても利益のほとんどはごく少数の勝者の許に集中します。

その結果、経済のグローバル化の中で、社会的にも経済的にも「勝ち組」と「負け組」の格差が拡大し、地域的にも都市と農村の格差を拡大させています。このような中で社会的弱者はどんどんと社会の片隅に追いやられ、教育や家族計画機材などの利用機会すら失われていきます。

これは人口を支える食料生産の分野でも同じです。一般的にいうと、経済のグローバル化とは簡単にいえば、市場で売れるものを作らなければ農業が成り立たないということを意味します。地域の環境に適合した伝統的な作物であっても国際的な市場性を持たなければ、収入にはなりません。

このような作物を作るために世界の穀倉地帯では地下水の過剰揚水や化学肥料の過剰施肥、傾斜地における森林伐採と耕作が引き起こす土壌

流出など、持続可能性のない農業が進展しています。このようにグローバルイゼーションは格差を拡大し、環境負荷を増大させ、食料の安全保障を脅かしているのです。

しかしグローバルイゼーションには異なった側面もあります。グローバルイゼーションは、経済の寡占化や持続的でない農業の促進などの問題を作り出す一方、多様性や新たな機会を作り出してもいるのです。

例えば、インターネットの発達で、これまで世界の情報に触れる機会がなかった人々が情報に触れることで世界の現実を理解し、新しい変化の主体となってきました。ビジネスの面でもソフトウェア産業など、かつて想像もつかなかった分野が産業の牽引力となっていますし、価値観の面でも欧米の巨大なエンターテインメントが世界を席巻すると同時に、日本でも、これまで見ることでできなかったインドの芸能などを楽しむことができるようになっていきます。

農業の分野でも持続的でない農業

が大規模に進展している一方で、現在ではまだ市場規模としては僅かなものですが、先進国の消費者は有機農法の農業やこれまで市場に出回ることのなかった在来品種などに新しい価値を見出し、環境保護的な農業や、生産者の顔の見える農業に関心が集まっています。

これらの全ての側面がグローバルイゼーションの影響であり、その影響は非常に多様な領域に及んでいるのです。グローバルイゼーションは大きな潮流です。しかしながら、その流れは一方だけの流れではないのです。

さらに、このグローバルイゼーションは経済や情報の分野にとどまらず価値観の変化を引き起こし、婚姻や出生行動の変化という形で人口問題にも直接的に大きな影響を与えています。

私も今回APDA会議のテーマを「グローバル化する社会における人口」とした理由がここにあります。グローバルイゼーションは、人口

問題の解決と持続可能な開発の実現という私たちの目標を達成するためには避けて通ることのできないテーマであり、直接人々の行為を変化させるものでありながら、十分にその実態が把握されているとはいえませんが。

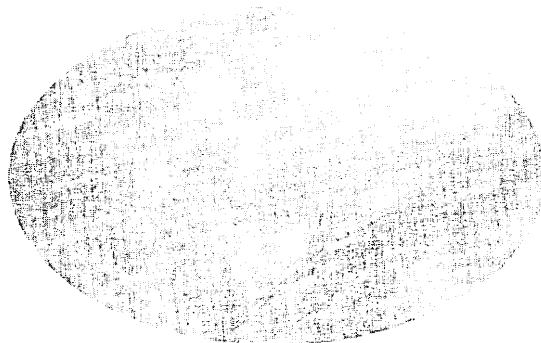
この問題に私たち国会議員はどのように対処したらよいのでしょうか。ただ死ぬただけに生まれてきたといわれる子どもたちがあつてはならない”これはAFPPDの理念です。このような悲惨な状況をなくすためには、各々の国の自然環境と調和した生活を可能にするグローバルな協力が最も大切なことであろうと思います。働けるものは皆が働いて、子どもたちを育て、教育をし、老人や心身の障害を持つ弱者を支えながら生きていける社会を作ることが私たちの目標であると思います。

先日、ベトナム・トゥエン・クエン省シュワンバン・コミュニティを訪問しました。そこでは村の竹材を利用した割り箸作りが重要な農外収入

となっており、最も解りやすい有効な智恵だと感動いたしました。具体的な対策を積極的にとりながら、将来に禍根を残さないように、私たち国会議員が智恵と力を出し合い協力していきましょう。

私も財団法人アジア人口・開発協会は、アジアの人口と開発に関する国会議員活動を支援できることを誇りに思っております。

今回の会議で熱心な議論が行われ、これを機会に、これからのアジアの人口と持続可能な開発問題を解決に向けるうえで有意義な視点と成果が生まれることを期待いたしております。





挨拶

衆議院議員・A.F.P.P.D.議長

福田 康夫

第22回人口と開発に関するアジア
国会議員代表者会議にご参集賜り厚
く御礼申し上げます。また会議をホ
ストしてくださいました「人口と開

発に関するインド議連（I.A.P.P.D.）」
ならびに、「財団法人アジア人口・開
発協会（A.P.D.A.）」に心より御礼を
申し上げます。

私は、昨年11月インドネシアのジ
ヤカルタで開催されました「人口と
開発に関するアジア議員フォーラム
（A.F.P.P.D.）大会」で谷津義男前議
長の後任として、第4代目のA.F.P.
PD議長に就任いたしました。

本日は第2代議長を務められ、A
F.P.P.D.活動を多く発展させられた
櫻井新先生も、主催者であるA.P.D.
A代表としてご参加されております
が、今後、これまで先人の築き上げ
られた実績を活かし、アジア・太平
洋地域の人口と持続可能な開発問題
の解決に向けて、微力ながら全力を
尽くしてまいりたいとお願いいたして
おります。この席をお借りして、心
より皆様のご協力をお願い申し上げ
ます。

ここインドは皆様ご存知の通りA
F.P.P.D.設立の地です。A.F.P.P.D.
の最初の大会は1984年に、ここ

ニューデリーで開かれ、この地から
A.F.P.P.D.の本格的な歩みが始まり
ました。この1984年はA.F.P.P.
Dにとって重要な年であつただけで
はなく、世界の人口問題にとって極
めて重要な年でした。

それは同年8月に国連主催の国際
人口会議がメキシコのメキシコシテ
イで開催され、国際的な人口問題へ
の対処が不可欠であるという共通認
識が形成されました。さらに、国会
議にあわせて世界の国会議員を集め
「人口と開発に関する国際議員会議
（I.C.P.P.D.）」がメキシコ国会で開
催されました。この会議では福田起
夫元首相が議長を務め、人口問題を
持続可能な開発の文脈の中に位置付
けるという画期的な方針が採択され
たのです。

現在、私たちが取り組んでおりま
す人口問題に対する基本的な方針が、
1994年にエジプトのカイロで開
催された国際人口開発会議で採択さ
れた行動計画（I.C.P.D./P.O.A.）に
基づいていることは皆様ご承知の通

りです。このカイロ会議で人口を単独で捉えるのではなく、持続可能な開発の文脈の中で捉えることが重要であるという観点が強く打ち出されました。

私たちの先輩の国会議員は、その10年も前に「人口問題を持続可能な開発の文脈の中で考える」という現在も受け継がれている基本的な理念を国際的に打ち出し、先鞭をつけたのです。このような先見性を示してくれた先輩国会議員に改めて敬意を表したいと思います。

この20年間のアジアの変化は目覚しく、公衆衛生の面でも大きな進展がありましたし、まず初めにNIE S、続いてASEAN、そして現在ではBRICsとしてアジアの国々が次々と世界経済の牽引車としての役割を果たしてきました。この成果は人口問題にも反映され、多くの国々で乳児死亡率の低下をはじめとする死亡率の低下と平均余命の急速な増加が見られました。

このような中で人口安定化に最も

大きな影響力を持つのが出生です。特に大事な指標は1人の女性が生涯に産む子どもの数であるTFRです。アジア域内で、最も劇的な変化を遂げたのはイランで1980年頃に6・63人であったTFRが2000年には2・47にまで急減しました。続いて、モンゴルが5・74から2・45へ、ベトナムは4・50から2・32へと大きく変化したのです。

その一方で残念ながらほとんど変化していない国々もあります。アフガニスタンでは今なおそのTFRは7・48に達し、アフガン紛争の後遺症により国家再建が容易に進展しない中で、多くの女性が望まない妊娠を強いられています。アフガニスタンほど極端ではありませんが、まだまだTFRが4以上の国も数多く存在し、これらの国では人口増加が環境劣化や食料生産に対して強い圧力を加え、その対策が緊急の課題となっておりです。

また一方、韓国、日本、シンガポールなどではそのTFRが1・40を

下回り、人口を維持するのに必要な2・05を大きく下回っています。これは長期的には人口規模の減少を引き起こします。それ以前に、人口構造の変化を引き起こし、少子高齢化が将来の財政・社会保障など政策的にも大きな問題となっています。しかしこれは、人口の爆発的增加を抑制する過程で、避けることのできない途でもあります。

AFPDの活動が始まって以来、この25年間にアジアの人口は26億3000万人から約39億人へと増加しました。39億人という人口は1974年頃の世界人口に相当します。増え続ける人口をこの地球が無限に支えることができないということは、自明のことです。その中で人口が増加し続ければ、人間らしい生活もできず、社会・経済発展の果実を享受することもできません。人口が増加を続ける中でどのような対策をとったとしても、持続可能な社会実現はありえず、飢餓にさいなまれながら人間としての尊厳を持てない生活を

強いられることになるのです。

人口増加抑制への努力なくして、未来への希望を持つことができないことは、改めて確認しておくべきです。私たちは持続可能な社会を実現するために必要となる一つのステップを乗り越えつつあり、次のステップへ入って来ているのです。この成果を築き上げた先人たちの努力に深い感謝を捧げたいと思います。

また日本や韓国などが直面している急速な少子化もまた、中・長期的に見て社会に困難をもたらしますから、それに対する適切な対策をとることが重要です。特に、子どもを持ちたいにもかかわらず持てない若い人たち、に子どもを持てる環境を整えることは重要な課題だと思っております。

このようにアジアにおける先人たちの努力が実り、アジアの人口問題は大きく前進しています。その結果として人口の様相は非常に多様なものとなっておりますが、この各国がおかれた条件の中で適切な努力を行

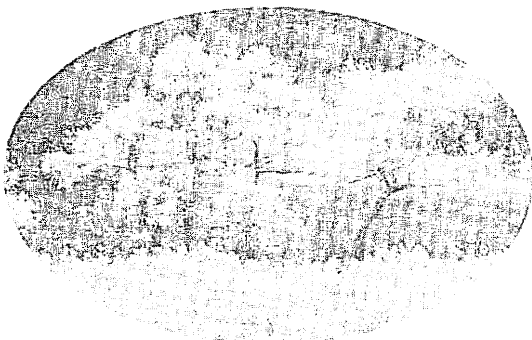
うことが求められているのです。

今回のテーマは「グローバル化する社会における人口」アジア太平洋に焦点を当てて」です。ここインドは現在の世界経済の牽引車であるBRICsの構成国として、またITソフトウェア開発拠点として、グローバルゼーションを推進するうえで大きな役割を果たしています。ご存知の通りグローバルゼーションはIT・経済のボーダレス化を始めとして私たちを取り巻く環境を大きく変化させ、私たちの社会は経済の面でも情報の面でもかつてないほど相互依存を強めています。

このグローバルゼーションは大きな影響を私たちの世界に与えますが、その最も大きな影響は、グローバルゼーションの進展に伴って人々の考え方や行いが急速に変化していることであろうと思います。そして、この変化は人口問題に対しても直接的な影響を及ぼします。グローバルゼーションの今後を予測することは容易ではありません。しかしこの発展

著しいインドで「グローバル化する社会における人口」をテーマに会議が開催されることは、今後の私たちの進むべき途を考えるうえでも非常に有意義なことであると思います。私たちは政治家として政治の判断に責任を持っております。そして今の判断の一つが未来を作るのです。

皆様の積極的なご参加をえて、会議が成功いたしますことを確信いたしております。



閉会挨拶

財団法人アジア人口・開発協会理事

参議院議員

櫻井 新

第22回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議を、皆様方の熱心な協力のおかげで成功裏に終了することができました。

また講師の先生方には卓越したご講演をいただきありがとうございました。心より御礼申し上げます。

今回の会議は「グローバリゼーションと人口」をテーマに開催いたしました。グローバリゼーションは世界のありとあらゆる地域に影響を与



櫻井 新 参議院議員
(さくらい しん)

え、社会の制度や人々の考え方を大きく変えつつあります。

グローバリゼーションは世界経済を活性化し、これまで世界の情報に縁のなかった人々に世界の情報を知る機会を与え、新たなビジネスチャンスを生み出しています。

それと同時に、強者がその富を独占し、社会的な弱者はこれまでより以上にその進歩から取り残されています。農業生産は市場性を持つ、限られた商品作物に特化し、その生産に適切な環境条件を持たない地域でも、無理な生産が行われています。

その結果、新規耕地の開拓に伴い丘陵地では土壌流出が起こり、またこれまで世界の穀倉地帯とされてきた地域でも、地下水の過剰揚水などの深刻な問題を引き起こしています。

大きな利益を生み出している反面、その影で大きな代償も生み出しているのです。私たちAFPPDの精神は、ただ死ぬためだけに生まれてくる子どもがあつてはならない、という一個に集約することができます。

この人々が誇りを持って、自信を持って生活することのできる社会を作るためにこそ、国際協力がなければならぬと思うのです。

今回グローバリゼーションの大きな牽引力として世界的な役割を果たしているここインドで、グローバリゼーションをテーマに第22回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議を開催できたことは、主催者としてこのうえない喜びでした。

各セッションで卓越した報告を行ってくださったリソース・パースンの先生方、そして活発な討議を行ってくださった各国国会議員の皆様には改めて御礼を申し上げたいと思います。

この討議が帰国されてから皆様方の手で、各国の人口と開発政策に反映されることを心より願っております。

来年はアジア人口・開発協会設立25周年の記念すべき年となります。この年に改めて皆様とお会いできることを楽しみに閉会の挨拶とさせていただきます。

柏村議員 APDA会議を語る



参議院議員

柏村 武昭

APDA会議に参加された柏村参議院議員に、会議の印象・成果などについて伺った。(聞き手 楠本 修)

柏村議員

APDA会議には初めて参加したが、参加国が20カ国と規模も大きく、非常に活発な議論が展開された素晴らしい会議だった。今回のテーマは「グローバル化する社会における人口」ということで、グローバル化と人口をめぐり最初の会議であつたと聞く。これからの政策を考えるうえで極めて有意義な問題設定であつたと思う。

グローバル化はIT技術革新、選択肢の拡大、効率化といったプラスの側面を持つ一方、社会格差の増大、環境破壊、市場競争力のある商品作物への特化といったマイナス部分を引き起こしている。その

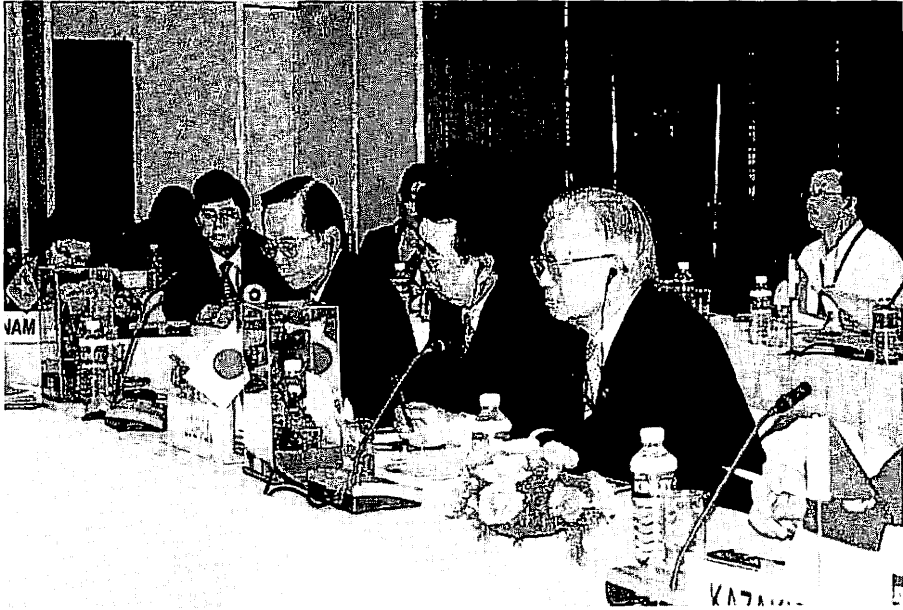
影響は、各国の置かれた状況によって大きく異なってくる。その意味でもそれぞれ環境の違う各国の代表者である国会議員の発言は非常に説得力があり、各国の事情を聞く良い機会だった。

開催国インドは、最低開発国に分類されるバングラデシュより国内総生産(GDP)が大きいにもかかわらず、乳児死亡率(IMR)は高い。26%が貧困ライン以下の生活をし、子どもの栄養失調の割合が47%にもなるというのは大変大きな問題だと思う。国内の食料備蓄は充分にあるが、その供給能力が十分あるにもかかわらず、なぜ栄養失調になるのかという問題がある。その一つの理由として、母親の教育が不十分なため、また母親が生活に追われ時間がないために、離乳期の子どもにきちんとした離乳食を与えることができないという原因があるという。また、そこには、社会格差の問題も背景にあるといえるだろう。

世界の人口問題は矛盾した現状を

柏村 武昭 参議院議員
(かしむら たけあき)

1944年生まれ。早稲田大学卒業後、テレビキャスター、司会、ラジオパーソナリティーとして35年間活躍。2001年第19回参議院通常選挙に広島選挙区から初当選。現在、総務委員会委員、行政監視委員会委員、憲法調査会委員、政府開発援助(ODA)等に関する特別委員会委員等。



APDA会議風景——左から福田康夫（衆）、柏村武昭（参）、櫻井新（参）各議員

示しており、人口増加を減らしたいインドのような国と、出生率低下に悩む日本のような国の間でどう整合性をとっていくか、そこが大きな課題である。全体として見れば人口増加を抑制したいインドの中でも、インド北東部出身の議員から、彼の部族が少数民族であるため絶滅の危機にあり、人口を維持しないと他の部族の勢力に負けてしまう、との切迫した危機感が述べられるなど、アジアの多様性を強く意識する会議でもあった。

楠本

かつて別の会議で、『民主主義と人口問題は原理的に矛盾する面がある』と発言したインドの議員がいた。政府の人口政策に真面目に取り組み、人口抑制に成功した州は、人口比率が減ってしまうために議席を失う、とのことだった。民主主義の中では、人口政策に対して努力すればするほど、地域の力を失うという矛盾をはらんでいる。現代社会が民主主義を

基本としている中で、全体の福利と民族の利益の対立という葛藤が起きているともいえる。

柏村議員

人口問題は地球規模的な問題の基礎で、全ての課題の根底にある問題だが、まさしく人が生きていくということを問われる問題だということを実感する。

またグローバル化の側面として、バングラデシュの議員から問題提起があったが、途上国のインフラが不足しているために、せっかく優秀な人材を育成しても、優秀な人材ほとんど先進国へ出て行ってしまうと話していた。インドやフィリピンなど本来それぞれの国の発展に資するべき人材が、給与水準の違いなどから先進国に流出してしまう。苦しい国家予算の中から育成したこうした高度な人材の流出は貧しい国の費用で、先進国の生活の改善を果たしているようなものであり、矛盾を感じる。

会議では、HIV／エイズ、自殺、ドラッグ、栄養失調、若年結婚、フリーセックスといった若者が抱える問題も率直に話し合われた。インド医療協会のシャルダ・ジェインさんの「思春期をどう扱うか」についての講演には大変感銘を受けた。このテーマは今後の世界の大きなテーマだろう。10歳から25歳の年齢層は世界で15億人おり、彼らがこの時期をどう過ごすかで、地球の将来が変わるという強い印象を受けた。

アジアでは50%の女性が18歳未満で結婚しており、思春期で結婚した場合、母親が死亡するケースは3、4倍にもなるという。また、知識を持たないためにHIV／エイズに感染してしまう若者も多い。デリーでHIV陽性の若者は800人、世界では若者だけでも1200万人にもおるといふ。しかし、ビハール州の女性の20%しかコンドームがエイズ予防に有効だとわかっていないとのことだった。こうした若者の問題に対応するには、家庭、学校、宗教

教育、という3つの教育が必要であるとの意見は非常に勉強になった。グローバルイニシアティブが若者に与える影響は非常に大きく、広がる社会格差のため、機会を奪われている若者もいる。こうした問題に対処する包括的なアプローチも必要である。

環境の面では、自分が長年主張してきた水の問題も取り上げられた。近年、地下水の水位は毎年低下している。多くの国の農業は地下水に依存し、地下水の揚水で灌漑農業を行っている。日本のように天水を利用して水田を作り、その水田がまた地下水の涵養に繋がるといふ循環型農業を行っているところはほとんどない。水は循環しているだけで無限にあるわけではない。この点に早く気づき、地球全体の財産として管理し、大切にしていかなければならない、と会議で発言し参加者の賛同を得た。

バングラデシュの議員からも「我々の危機感を声明文という形で出そう」という意見が出ており、この人口・開発会議から水の問題につい

て全世界に提唱していきたい。

楠本

今まで、グローバルイニシアティブと人口を結びつけて考えることはなかったが、この意義をどう見ますか。

柏村議員

食料安全保障も、水の問題も、人口問題が原点である。世界で一番の財産は「人」であると思う。共生の精神を育んでいくことが、地球を維持し、人類が未来永劫に生きていく方法である。そのための人口・開発会議であり、その意味でも非常に重要な会議だ。

楠本

今回の会議では、グローバルイニシアティブの矛盾する姿が取り上げられたが、政治家として、人口問題もグローバルイニシアティブも理想を踏まえながら現実に対処していく難しさについてはどのように考えますか。

柏村議員

国情によって考え方が異なる中、世界が同じように出生率を整えていくかどうか。これはこの人口・開発会議の大きなテーマであるが、言ってみればこれは先進国のわがままの可能性もある。会議では世界貿易機構(WTO)や京都議定書についても取り上げられたが、今は「共生」のためではなく、「大国のため」のWTOや京都議定書になっている。一度解体してでも、共生のためのルールを作らなければならない。

政府開発援助(ODA)等に関する特別委員会の委員だが、各国でも援助と自立について考えていかなければならない。例えばアフリカでは、米作のための田んぼを作り、自国でコメを生産するよりも、米を輸入したほうが安い。一見、経済的にいえば合理的なようにも見えるが、その国の国民が将来にわたって生きていくということを考えた時には、それでは何も本質的な対策にはならない。自国で作ることが輸入よりも高くつ

いたとしても、その努力を行うことが重要だと思う。援助の本質は魚をあげるより、魚をとる網をあげて自助努力を促すことである。

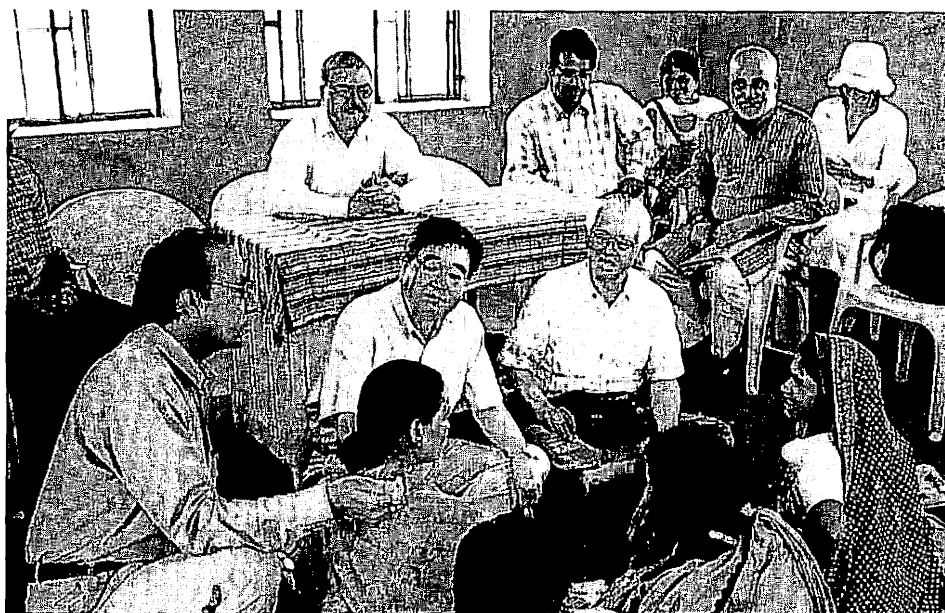
日本も食料自給率が40%を切っており、100%を超えている英国、フランスに比べると著しく低い。日本がこの事態を深刻に受け止めていないのは、政治家の怠慢であると思う。世界の6割が飢えているといっても、食料の4割を残している日本人には信じられないのが現状だ。グローバリゼーションや出生率だけでなく、さまざまな矛盾があふれているが、こうした問題を扱ううえでも、人口・開発に関する国会議員活動は今後より大きな影響力を持ち、共生の世界を実現するために貢献していかなければならない。

楠本

会議だけでなく、その後に行われたデリー、ラジャスタンでの視察事業にも参加いただき、活発な交流をしていただきありがとうございました。



インド国人口・開発事情視察



ピア・エデュケーターとの対話

4月22、23日のAPDA会議に引き続き、櫻井新・参議院議員、竹本直一・衆議院議員、柏村武昭・参議院議員（いずれも自民党）は、4月25日から27日の3日間、わたりインド国内の人口・開発事情を視察した。

40度を超える猛暑の中、デリーでは国際協力機構（JICA）の無償資金協力事業である医科大学付属小児病院と公開大学を視察。小児病院の代表からは「日本からの資金援助のおかげで新病棟も建てられ、設備も整い、死亡率も低下した」との話があった。

インドの場合、患者の食事は家族がまかなうことが普通であるため、1人の患者が入院すると、その付き添いとして家族も病院内にとどまることになる。高度医療を担う中核病院に限られていることもあり、患者だけでなく、付き添いの人々で病棟は内外を問わずごった返していた。それでも視察した日は、日本の国会議員の訪問に備えて、着の身着のままで煮炊きや野宿をしている地方か

ら来た患者の家族たちを一時的に退去させたと聞いた。日本の視察団のために患者の家族を退去させるのは本末転倒であり、インド側の配慮が実態を覆い隠してしまったことは残念であった。

その後、訪問したデリーのインド家族計画協会（FPAI）のヘルスクリニックでは、HIV／エイズ予防、安全な出産と中絶、避妊といった若者への啓発活動について説明を受け、裁縫やタイピング等の生活技術を若者に指導する施設を見学した。インドは国際家族計画連盟（IPPF）発祥の地であり、FPAIもその加盟組織となっている。インドでは年少人口が全人口の40%を占めており、FPAIは思春期対策に特に重点を置き、着実に成果を上げているとのことだった。

2日目は、デリーから飛行機でインド西部に位置するラジャスタン州ウダイプールへ移動した。砂漠の州であるラジャスタンのウダイプール近辺は、アラバリ山脈の中に位置し、

岩肌に見える丘陵が連なる荒涼とした風景である。視察団は到着早々国連人口基金（UNFPA）からブリーフィングを受け、そのまま山道を片道約120km、車で2時間半かけ南下し、UNFPAのプロジェクトサイトである緊急産科ケアセンターに到着した。地域のボランティアによる母子の健康と家族計画の促進を目的とした「ジャン・マンガルプログラム」について、ボランティアの方たちから直接話を聞いた。このセンターまでの道中、広域にわたって家が点在している様子を実際に見、ボランティアの方たちが戸別に訪問し、村人を会合に集める苦労は大変なものだろうと推測した。

またラジャスタン州では、国際協力銀行（JBIC）の支援により、州政府が植林プロジェクトを実施している。この植林プロジェクトにより周辺井戸の水位が上昇し、土壌の浸透性や保水能力も向上し、生物多様性だけでなく、雇用創出にも貢献しているとの成果報告を受けた。

最終日には、UNFPAを含む国連機関と州政府との共同プロジェクトであるHIV／エイズに関する自発的カウンセリング／検査センター（VCTC）を視察した。同センターでは、村で実際にHIV／エイズ予防のための活動を行っているピア・エデュケーター（地域の活動普及員）と視察議員が円座となり話し合いを行った。この地域はインドを特徴付けるカースト制度の中にも入ることのできない「アウトカースト」に属する最下層の人々が多く住む地域であり、文化的に性規範がゆるく、また識字率が低いため、HIV／エイズ教育が難しいとの話だった。また季節労働者が多く人口移動が活発なため、HIV／エイズへの新規感染率も高くなっている。

ピア・エデュケーターは、村の家庭を訪問し、それぞれ彼らの都合に合わせて月2回程、75〜100人を集めて衛生環境やHIV／エイズについて話をしたり、コンドームを配布している。こうした彼らの活動に

より衛生面も改善されつつあり、このセンターにHIV検査に来る人の数は増加しているという。

ピア・エデュケーターは基本的にボランティアであり、その報酬は月に100ルピー（約2ドル）である。ただ現実的には彼女たちにとって重要な収入源ともなっており、もう少し増額して欲しいとの要望があった。これに対し櫻井議員は「彼らの継続的な収入源を確保するために、コミュニティで雇用創出を図り、所得水準を上げて、その分を彼らに回したらいいのでは」とアドバイスをした。また視察議員団からの「あなたたちの活動はとても意義のあることです。皆さんの努力は必ず実を結ぶので、あきらめずがんばってください」との言葉に、緊張した面持ちだったピア・エデュケーターたちから、はにかんだ笑顔がこぼれた。

（恒川ひとみ）

インド国人口・開発事情視察日程

4月25日（火）デリー

- カラワティ・サラン国立小児病院 <JICA無償資金協力事業>
- インド家族計画協会（FPAI）クリニック <IPPF加盟協会>
- インド国内事情ブリーフィング <在インド日本大使館>
- インディラ・ガンジー国立公開大学（IGNOU） <JICA無償資金協力事業>
- ラジャスタン州植林プロジェクトブリーフィング <国際協力銀行（JBIC）>

4月26日（水）ラジャスタン州ウダイプール

- UNFPA活動ブリーフィング<UNFPA>
- 緊急産科ケアセンター <UNFPA>
- ジャン・マンガルプログラム（母子保健と家族計画のコミュニティーベースプログラム）<UNFPA>
- 植林プロジェクトブリーフィング<ラジャスタン州政府>

4月27日（木）ラジャスタン州ウダイプール

- HIV／エイズに関する自発的カウンセリング／検査センター（VCTC）
- チャルカプログラム（HIV／エイズ予防啓発コミュニティーベースプログラム）
- <ともに州政府・UNFPA・UNDP・UNAIDS・UNIFEM・ILO・UNICEF・UNODC・WHO・UNESCO共同プロジェクト>



竹本 直一 衆議院議員

(たけもと・なおかず)

1940年生まれ。京都大学法学部卒。
1996年、第41回衆議院総選挙大阪
15区で初当選（現在4期目）。経済
産業大臣政務官、国会対策委員会
副委員長、経済産業委員会理事、
財務金融委員会委員、厚生労働大
臣政務官を歴任。
2005年より財務副大臣を務める。

（財）アジア人口・開発協会（A
PDA）が主催する、インド国入
口・開発事情視察に参加してきまし
た。

インドは気温43度という大変暑い
熱帯地帯。連日続く暑さの中、ヘル
スセンターやインディラ・ガンジー
国立公開大学などの施設を視察し、
各要人との会談などをさせていただ
きました。中でも印象的だったのは
カラワティ・サラン国立小児病院
でした。この病院はJICAの無償
資金協力で設置されたもので、大変
混雑してはいましたが、小児科病院
としてはその地域の期待に十分応え
ているのがよく分かりました。日本
人医師と現地の医師が一緒に働いて
いる様子は、まるで以前見たエジプ
トのカイロにある小児科病院に近い
ものを感じました。しかしカイロの
小児科病院では日本人医師が現地の

視察報告

衆議院議員

竹本 直一

医師を指導し、現地の医師が診察に
あたるというシステムをとっていた
のに対し、インドのこの小児科病院
では診察をする現地の医師がイギリ
スやアメリカに留学経験があるなど
能力レベルが非常に高いため、日本
の医師が現地の医師を指導するとい
うことは少ないとのことでした。と
はいえ、1名ではあるが日本人医師
は駐在しているとも言っておりまし
た。

インドでは年間2600万人の子
どもが生まれ、そのうちの180万
人が1年以内に死亡し、さらにその
うちの120万人が1カ月以内に死
亡するというのが現状だそうです。
これは小児科病院の対策が十分にで
きておらず不衛生であることや、人
口計画がしっかり徹底されていない
こと、貧困がらくる子沢山という問
題があると思われる。出産におい
ても病院で行うよりボランティアの
産婆を呼んで行っているケースが多
いようです。生まれて1カ月も経た
ずに100万人の子どもが亡くなる



緊急産科ケアセンターにて——左端が筆者

ということとは、医療対策として放置できない状況といえるでしょう。

他方、毎年2600万人という北朝鮮の人口に近い数の子どもが生まれるという人口増加の問題が、果たしてインドにとっても、あるいは世界各国にとってもいいのかどうかは考えさせられるところです。ちなみにインドの人口は約11億人となつて中国の約13億人に迫っており、いずれは抜くだろうとの予測も当然あります。人口問題というものはインドのみならず、アジア全域、あるいは全世界において大きな関心のあることです。この問題を考えるために今回のAPDA会議も「グローバル化する社会における人口のあり方について、アジア太平洋に焦点を当てた問題を考えよう」と国連の支援を受けて行われました。

我が国の外交を考えた場合、現在中国とは経済的に極めて密接な関係を持っていますが、政治的には極めて冷却しています。またいろいろな意味で過度に中国とは深い関係を持

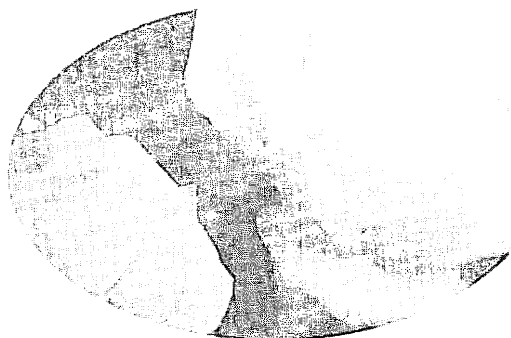
っていますが、反面他の国との関係が薄いという状態は外交の展開上望ましいこととはいえません。例えば日本—中国間の航空便数に比べ、日本—インド間の航空便は約50分の1しか行き来していないのが現状で、少なくとも同じぐらいにまで変えないといけないのではないのでしょうか。このような点を考えても、インドとのODAを通じた更なる密接な関係を築くことが一番望まれることだと感じます。

インドは、戦後の東京裁判の際にパール判事が日本のA級戦犯を戦勝国の判事や裁判官で裁くことの不当性を主張してくれたこと、戦後の物資不足に加えてこの国も物資援助をしてくれなかった時に日本が必要とする鉄鉱石や石炭をインドが提供してくれたこと、ネール首相がインデiraという名のゾウを上野公園に寄付し、これが戦後の疲弊した国民に希望の光を灯したことなど、これまで日本に対して非常に友好的かつ好意的に接してきてくれました。経済

大国となった日本は今こそインドの発展に大きな援助を与えるべきだと思います。日本とインドとの関係を強くし、さらにはオーストラリアやロシアとの関係も同じ様に強くすれば、中国との関係においても外交を上手く展開させることができる優位性を確保できるのではないかと考えます。アジアの躍進著しいBRICsの一国であり、かつ何千年もの歴史を持つこのインドが近代化に目覚め急速に発展している中において、日本との関係がさらに発展することを望む限りです。

最後に、インドについて現実には素晴らしいものを持っているにもかかわらず、我々日本人があまり知らない2点をあげたいと思います。まず1つ目は、インドは食料輸出国であるということです。人口約11億を抱えながらも、農村部の三毛作などにより食料不足の心配がまったくなく、さらには輸出も行っています。これは中国と比較しても大変有利な点でしょう。2つ目は、これは私も

現地に行つて初めてわかつたのですが、ある人に言わせるとインドは日本より治安がいいと言います。これは宗教のせいでもあり、警察力と軍隊が非常にしっかりしていることが関係しているのかもしれませんが、確かに今回の約1週間の滞在の中においても盗難、傷害、暴力等には一斉遭いませんでしたし、暴動が起つたという話も聞きませんでした。きつとこの食糧自給力と治安の良さが、インドの発展を約束する大きな材料になることでしょう。



政治家に求められる 先見性と決断

きたたに かつひで
北谷 勝秀

「人口と開発」といわれたの反応は、日本の場合は「少子化・人口減少社会」であろうし、途上国では貧困に根ざした「止めのない人口増」であったり、「エイズ」や「都市化」であったりするだろう。こうした問題を突き詰めていくと、問題の根源が経済的な動機によって揺れ動く人の心のあり方だと気付く。つまり、豊かな日本の社会においては、子どもは欲しいけど「育児・教育にお金がかかりすぎる」とか、「仕事と出産・育児」のどちらを選ぶかといった文化と経済に起因する問題がある。一方、多くの途上国の場合は、貧困という理由で教育も情報も入手できず、生きることのみに必死な人たちの生活や活動から派生する人口問題がある。

いずれの場合でも、妊娠・出産・育児が貧困や出費の多寡、経済上の選択などに左右されること、社会的・文化的な性差別意識が問題を作り出していることに着目すべきである。換言す

れば、地球規模での物質的・精神的貧困を解消しなければ、世界の人口問題は解消しないし、男性の持つ女性観を変えなければ、世界の人口問題は一向に解決しない。女性の考え方や希望を政治、経済、社会に反映させていない男性本位の文化が現在の人口問題を作り出していると知るべきである。

先進国でも、特に、日本の場合、「男は外で働き、女はうちで家事・育児」という根強い社会通念がある。男性の家事負担が少なく、子育てに金がかかりすぎるといふ現実に加えて、働く女性の場合、出産・育児を機会に退職という犠牲を強いるこの文化が、少子化・人口減少社会を生み出しているのだ。途上国の女性は教育や保健といった基本的人権さえ保障されず、家庭内や社会で発言も許されない場合が多い。この場合、「女は子どもを作り、育てるためのもの」であって、子どもを何時、何人作るといふ選択肢などもちろんと与えられない。それが、人口急



増となって表れているのだ。

男性本位で、女性軽視の文化が維持される限り、高齢化社会、H・V・エイズ、その他の問題を取り上げても、しわ寄せは常に女性に来る。有史以来最大といわれる「若者の団塊」の場合も、失業、性的暴力、人身売買、教育の機会喪失と、女性が負担を強いられている。

女性が教育を受ければ受けるほど、育児や家庭内の健康維持が容易となる。就職や収入の機会が増える。子どもの躾や教育にも熱が入る。結果として、より健全で豊かな次世代が育つことになる。

世界の平和を願う為政者、指導者、有識者がすべきことは、男性の女性に対する意識を改革することである。子どもを作り、産み、育てるということは男女の共同責任であり、女性だけの仕事ではない。男性の都合で政治、経済、社会が取り仕切られ、女性不在という現状は変えなければならない。日

本の企業は女性の出産・育児に関しての雇用制度を見直さなければならぬ。女性が出産・育児の期間をすぎても簡単に復職や再就職ができるとなれば、安心して子どもを作れるし、少子化に歯止めがかかるであろう。

所詮、子どもを産む、産まないというのは個人の決定である。しかしながら、その個人の決定に影響を与えるのは、政府の長期的・総合的な政策と、個人の置かれている環境や文化、指導者たちの持つべき包括的なビジョンである。必要なのはリプロダクティブ・ヘルスに関する包括的なアプローチとジェンダー平等、さらにこれらのための社会投資であって、現在、取り沙汰されている対処療法ではない。

国民を代表し、人類の将来に責任を持つ政治家に求められるものは、世界人口問題や貧困問題解決に向けての指導性と先見性、さらに、女性の地位向上のための積極的な行動である。数年前まで日本は国際社会において地球規

模問題解決に向けて指導力を発揮していた。現在は、「お家の事情」を口実に、「心分の貢献」さえできているとは言いがたい。悔いを千載に残さぬように、次世代のために、日本の政治家が存在感を再び示す時がきている。

(NPO2050理事長・元国連人口基金事務局次長)



特定非営利活動法人

ニセンゴジュウ

<http://www.npo2050.org>

第4回アジア太平洋 女性国会議員・大臣会議

ジェンダーに配慮したガバナンス —人口・開発アジェンダのためのカギ—

6月10日～13日、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）の「第4回アジア太平洋女性国会議員・大臣会議」がニュージーランド・ウェリントンのニュージーランド国会で開催された。日本からも朝日新聞、読売新聞、共同通信の3社が参加。またTV朝日による取材も行われた。

公式歓迎会

6月10日に開催された公式歓迎会では、ポウヒリと呼ばれる儀式が行われた。これはニュージーランドの先住民であるマオリの儀式で、訪問者（マヌヒリ）に敵意があるかどうかを確認する儀式である。外来者はこれまでその土地になかった豊かさをもたらしと同時に、疫病や戦争などの災いをもたらしものでもある。このように、両義的な性格を持った外来者をまずは威嚇して、友好が確認されると共同体の仲間として受け入れるという方法は、地域を問わず広く見られる。日本でも、現在では

ほとんどお地蔵さんに姿を変えているが、かつては同祖神が村の入り口に祭られていた。これも外来のものから災いを避け、豊かさを取り込むためであるといわれる。アジア太平洋に共通する文化的基盤を改めて感じることであった。

会議の概要

開会挨拶で福田康夫AFPPD議長は、AFPPD活動の中で行われてきた女性問題に対する活動に触れ、これまでの成果として、スリランカ、カンボジア、フィリピンで「女性に対する暴力の廃絶」、「HIV／エイズに関わるスティグマ」対策の分野で人口と開発に関する国内委員会に所属する議員によって立法がなされたことを報告した。また女性問題とは女性を取り巻く環境が問題であると指摘し、人口問題は人々の感情に訴えかけにくい問題であるだけに国会議員の立法、予算の面での努力が不可欠であると訴えた。開会式に引き続き、ヴァレリー・デ・フィリ



福田AFPPD議長を囲んで

ポ国際家族計画連盟（IPPF）渉外局長による基調講演、パネルディスカッション、全体会、それぞれのテーマごとに分科会が行われた。

全体会では「コミュニティレベルでのジェンダー・ガバナンスの能力構築」、「人口と開発・ジェンダー・現時点におけるいくつかの政治的課題」、「女性に対する暴力を防止するための統合的なアプローチの促進」、「ジェンダーの公正と持続可能な開発を促進するうえで、ニュージラランド援助庁のジェンダー政策とその役割」をテーマに協議され、分科会では「国レベルでのガバナンス—地域における成功と障害」、「女性の行政への参画を促すための戦略」、「ジェンダーの分析」、「女性の行動計画」、「政府と政治における女性の参画の調査」、「失われた子どもたちはどこへ—性選別と出生登録」、「性およびリプロダクティブ・ヘルス／ライツそしてHIV／エイズに対するジェンダーに配慮した政策」、「人身売買」、「早婚と思春期の性および

リプロダクティブ・ヘルス」、「ジェンダーの公正を実現するうえでの男性国會議員の役割」が協議された。このセッションの中で、イラン代表の議員からは、家族や宗教を強化することでHIV／エイズの感染拡大を抑制することができないのではないかと質問がなされた。インドネシアからは、出稼ぎ労働者からの送金の70%は女性労働者によるもので、総額280億ドルにのぼり、インドネシア経済にとって非常に重要な貢献となっていること、同時に海外でのインドネシア女性労働者の保護の問題が課題となっていることなどが報告された。また女性委員会行動計画作成のための起草委員会が開かれ、熱心な討議が行われた。

これらの討議の後に、ステイプ・チャドウィックAFPPD女性委員長による総括と行動計画の提示が行われ、男性に対する啓発などを盛り込んだ宣言文が採択された。閉会式では、福田康夫AFPPD議長が挨拶の中で、「具体的な有効性を持

った行動をとる」ことの重要性を訴えた。続いて、ヘレン・クラーク・ニュージールランド首相がニュージールランドの女性の社会進出の現状、ミレニアム開発目標(MDGs)とICPD行動計画目標に従った人口・開発分野に関する支援政策の成果を述べ、最後に、ナジブ・アシフ・UNFPA太平洋地域事務局長がUNFPAに対する日本政府ならびにニュージールランド政府の貢献に感謝し、2日間の会議は終了した。

会議参加国

オーストラリア、カンボジア、中国、フィジー、インド、インドネシア、イラン、日本、韓国、カザフスタン、キルギスタン、マレーシア、ニュージールランド、タジキスタン、タイ、トンガ、西サモア

福田議長挨拶要旨

本日は第4回AFPPD女性国会議員・大臣会議にご参集賜り厚く御礼申し上げます。これまでAFPPDは人口問題の基礎が女性問題であることを認識し、この問題に熱心に取り組んでまいりました。これまで議論してきたテーマとしては「女性の国会への参加」、「女性に対する暴力の廃絶」、「南アジアにおける少女と早婚」、「女性に対する差別」等があります。女性の国会への参加とは、まさしくここにご参集の女性議員が実施されていることであり、世界の半分を占める女性の意見を国会に反映させることは非常に重要なことだと思います。

女性問題に対するAFPPDの活動は既に直接的な成果を数多く挙げております。特にスリランカ、カンボジア、フィリピンで「女性に対する暴力の廃絶」、「HIV/エイズに

関わるスティグマ」対策の分野で、人口と開発に関する国内委員会に所属する議員によって立法がなされたことはAFPPDとしても誇りに思うところです。また、オーストラリア、カンボジア、ラオス、モンゴル、ニュージールランドそしてフィリピンでは、人口と健康に関する国会委員会の委員長を女性が務めています。このようにAFPPDはICPD行動計画を達成するために女性問題への対応を積極的に行っています。

女性問題といえば女性が問題であるように受け取られることもありますが、もちろん女性が問題なわけはありません。女性を取り巻く環境が問題なのです。それでは女性と人口をどのように捉えたら良いのでしょうか。民間人のTVタレントで国連の親善大使を務めている、ある有名な女優が、大人はまだいい、飢えて死んでいく時でも大騒ぎをして死んでいく、子どもはバナナの木で黙



ヘレン・クラーク ニュージーランド首相と

Send
the Key to the I

ってうずくまって、そのまま死んでいく」と述べました。これは子どもに対する国際的な支援を求める活動の中で発言された言葉です。この言葉は人々の心を打ち、感動を呼びました。

また、アフガニスタン紛争の時にも「子どもを抱えたかわいそうな女

性」というキャンペーンが行われました。人々の感情を揺り動かし、国際的な世論を動員するためには必要なことです。しかしこれだけでいいのでしょうか。問われるべきは、どのように生まれてすぐに飢えて死んでいく状況の中で、何の選択権もなく子どもを産まざるを得ない女性の問題であるはずです。アフガニスタンでも女性が自ら選択権を持ち、子どもを産める環境でない中で子どもを産まざるをえない状況に追い込まれなかったとしたら、もっと容易に避難できたでしょうし、その被害を避けることができたと思います。

私たちの取り組んでいる人口問題の目的は「人間が人間らしく尊厳をもって生きることができると社会を作る」ことです。かわいそうな子ども、かわいそうな母親という前に、彼女たちがそのような環境に陥らないための努力を行うべきではないのでしょうか。それこそが人口問題に対す

る対策であると思います。その努力を行わずして、どのような対策も本質的な改善にはならないと思います。国会議員として、人口に携わる者として女性問題を考える時、その目的を忘れることはできません。

女性は命を生み出しうる力を天から与えられた素晴らしい存在です。しかし女性が妊娠すればその新たな命の責任は女性に覆い被さってきます。女性はその責任を逃れられません。そこで悲劇に見舞われる女性も少なくないのです。全ての子どもが祝福されて、望まれて生まれてくる社会を作ることが、女性に課される負担を男性も自らの責任として担う社会を作ることであると思います。

現在わが国日本をはじめとする先進国では人口減少が始まっています。少子・高齢化が進展し、それに伴い急速に増加する高齢者を少ない労働力人口で「いかに扶養するか」などが重要な政策課題となっています。

しかし増え続ける人口をこの地球は永続的に維持してはできません。このように地球人口に与える負荷という長期的視点から考えれば、先進国の人口減少は地球への負荷の軽減につながり、持続可能な開発のための条件を揃えつつあるといえるかもしれません。その意味では大きな前進を遂げているともいえるのです。

先進国が直面している急速な人口減少が克服の困難な課題を私たちに突きつけることは事実です。しかし私たちは女性問題を深く認識することと、人口減少の速度を緩め、持続可能性と国家の活力を調和させるような対策を見出し、現在直面している課題を克服できると確信いたしております。人口問題は感情に訴えかける問題ではないだけに、直接国民の支援を広く受けることが難しい問題です。しかし私たち国会議員がその重要性をしっかりと認識し、立法

の場で、そして予算措置の場での確かな対応を取ってことが絶対に不可欠な問題なのです。

「バナナの木の下でうずくまって死んでいく子ども」を無くすためには、その子に食事を与えるだけでは充分ではありません。そのような中で望まない妊娠を予防し、平和な環境の中で、人々が目的を持って働き、そして生計を維持することのできる社会のシステムを作らなければならぬのです。これこそが私たち国会議員として取り組まなければならない課題であると思います。

私たちの活動の舞台であるAFP PDが持続可能な開発という文脈の中で人口問題を扱い、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」と名付けられている理由もそこにあると思います。女性が新しい命を幸せの中で産み、そして育むことができるような社会を作るために、努力しようではありませんか。



高橋 千秋 参議院議員
(たかはし ちあき)

1956年生まれ。明治大学卒。2000年参議院議員三重選挙区補欠選挙で当選、2001年2期当選。2006年民主党三重県総支部連合会代表に就任。
現在、沖縄及び北方問題に関する特別委員会委員長、総務委員会委員、党政策調査会副会長等。国際人口問題議員懇談会（JPFP）副事務総長。

貧困撲滅に関する

アジア国会議員セミナー報告

ハノイ・トウエンクアン ベトナム

2006年4月5～6日

参議院議員 高橋 千秋

●2006年4月5日

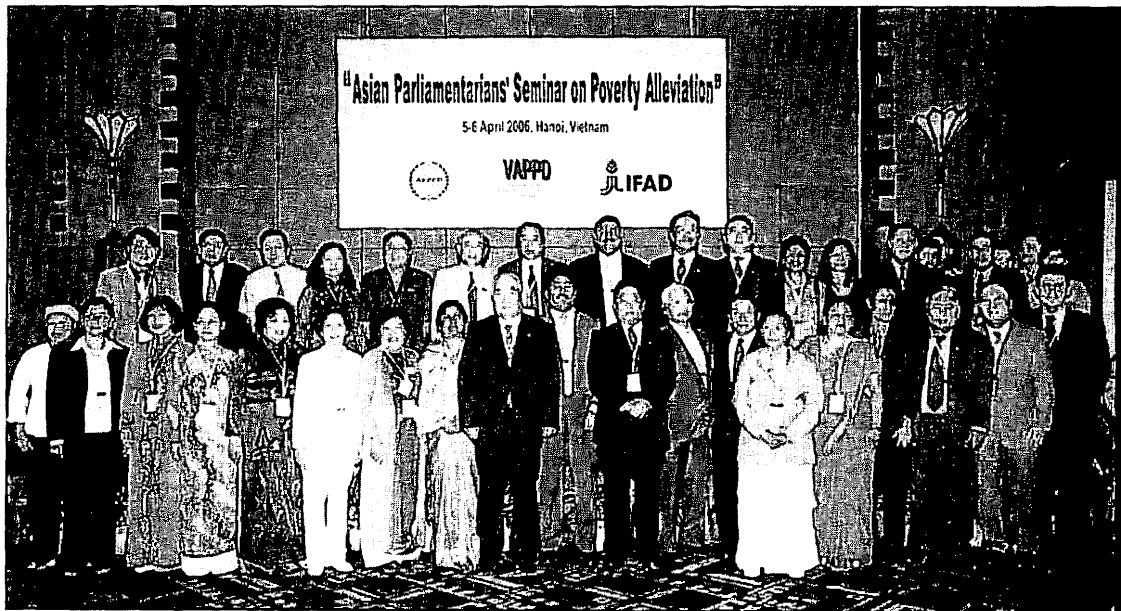
ハノイ・メリアハノイホテル・ボールルームにて

午前9時から開会式が行われ、ベトナムの国会議員でVAPPD議長を務めるグエン・ティ・ホアイ・トゥ氏から歓迎の挨拶を受け、日本代表の谷津義男衆議院議員は前APPD議長、現グローブジャパン議長として開会の挨拶を行う。

参加国はアジア各国から12カ国25人の国会議員とスタッフを含め総勢50人の国際会議である。

当初、翻訳機の調子が悪く、谷津議員のスピーチが半分は英語通訳の無い状態でスピーチが続いたが、後半回復し基本的な想いは通じたのではないかと思う。その後、地元ベトナム国会を代表してチュン・クアン・ドック副議長の挨拶後、セッシヨンが始まった。

セッシヨンは「アジアにおける貧困撲滅…ベトナムに焦点を当てて」というテーマでそれぞれベトナムの



アジア各国からの参加議員とともに

専門家からの報告が行われた。

セッション2ではインドのPR専門家から、「貧困撲滅におけるITとメディアの役割」が報告されたが、他のセッションよりも質問が集中し、この分野における各国の感心の深さが興味深かった。

特にネパールの女性元議員からネパールの現状も含めて、熱い質問が行われ、会議の時間も大幅に延長されることになった。元議員というのは、ネパールは王様に議會を解散され、現在は国会議員が一人もいないという異常な状況が続いているからである。

当初の予定を大幅に過ぎ、昼食を先に取ってから午後のセッションを早める提案も行われたが、櫻井新参議院議員から昼食前に発表したいとの申し出があり、引き続き行われた。

セッション3では「食料保障政策と人口増加の現状」というテーマで櫻井議員の講演が行われた。報告は事前に配布されたペーパーとは違う内容で、新潟における災害を例に出

し簡潔な報告が行われた。

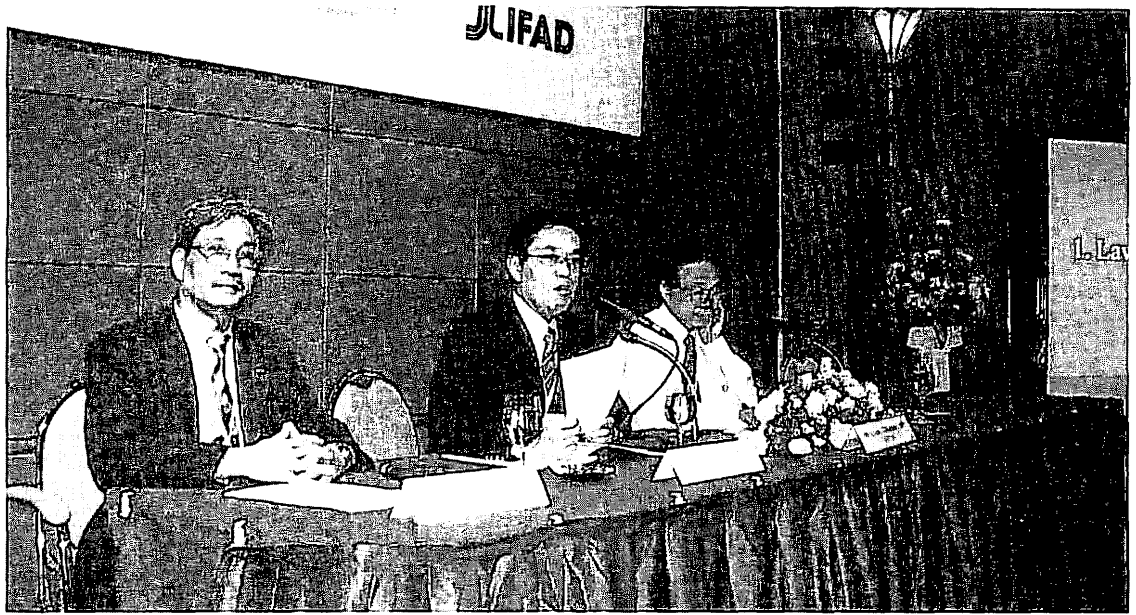
櫻井議員からは、インドとの連携の話が題材にアジアにはアジアのやり方があり、アメリカの言いなりになる必要はなく、もし言いなりになればアジアの人たちは生きていけないというポイントの発言があった。

また昔、労働組合から提案された8時間労働制度の問題と失業対策事業の取り組みについて過去の日本の例を出し、貧困撲滅に対する提言が行われた後、昼食休憩とされた。

休憩後ブ・クオック・フィ、ベトナム経済開発研究所の研究員から「市場開発、貧困撲滅および生計」というテーマでセッション4の講演が行われた。この講演の最中に突然停電で会場が真っ暗になるというハプニングがあった。

その後も電力は安定せず、何度も照明が落ちたり、マイクが使えなくなったりしたが、講演者も他の参加者も一向に慌てることもなく講演は続いた。

講演はパワーポイントを使ったイ



セッション5で議長を務める筆者

マ風の講演方法だったが、先進的な方法も電力が落ちれば使えなくなるということを経験し、途上国の難しさを実感したが、後で聞くところによると、地域全体の停電は頻繁に起きるようで安定的な電力供給も課題である。

さて、セッション4では「市場開発、貧困撲滅および生計」というテーマで行われ、最近日本でも格差の問題が取り沙汰されているが、ベトナムなどの途上国では市場開発は日本以上に地域間格差の問題が出ているようで、多くの貧困民にとってはあまり恩恵がないような状況にあることが報告された。

資本、情報、電力、自然などさまざまなものが貧困層などではより不足し、自立的な貧困民の挑戦が必要である。どのようにこのような貧困層を自立的に救済していくのかという政策が必要であるとの提言が行われたものの、途中の停電により、報告が散漫になってしまったが、参加者は真剣な議論を重ねていた。

日本で停電が起きなくなっただけで、図らずもインフラ整備の重要性もこの会議で知るところとなった。30分のコーヒータイクを取ってからセッション5へと移った。

このセッションでは日本を代表する形で高橋が議長を行った。

セッション5のテーマは「法規の制定とその農村開発に果たす役割」で、ベトナムの法律制定の専門家である、国会事務所の上級研究員グエン・トリ・ズン氏と法律家であるハノイ大学の法律研究所員であるホアン・コック・ギャオ氏がパワーポイントをもとに交互の掛け合いでプレゼンテーションを行った。

法律の制定については少々専門的な説明であったが、ベトナムで法律の制定が貧困の救済にいかに関与しているかという報告であった。

質問は今回もマレーシアの国会議員とネパールの元議員だけであった。

最後にセッション6「貧困撲滅における国会議員の役割」についてマレーシアの国会議員ウィ・カ・シオ



割り箸製作に取り組む現地の人たち

ン氏、インドネシアの国会議員ブーマー・パサリプ氏、ラオスの国会議員アコム・トゥナロム氏の3氏からそれぞれの報告があった。

それぞれ国情は違うものの、貧困撲滅のためには国会議員の役割が重要なことは言うまでもないことであるが、長い1日の会議の最後ということで疲れもあり質問は出なかったが、それぞれの表情で国会議員の役割の重さは十分判断できたことと思う。

朝の9時から17時までの長いセミナーであったが、それぞれの国情を理解し、貧困撲滅のために国会議員が連携することの重要性を確認し、終了となった。

セミナー後全員が参加して交流会が行われたが、世界カラオケ大会の様相を成して、各国の参加者が次々にお国の歌を披露することとなった。日本からは谷津先生が「イヨマンテの夜」を歌い、大喝采を浴びた。日中の会議に引き続き、国際会議としては珍しい楽しい交流会となった。

●2006年4月6日

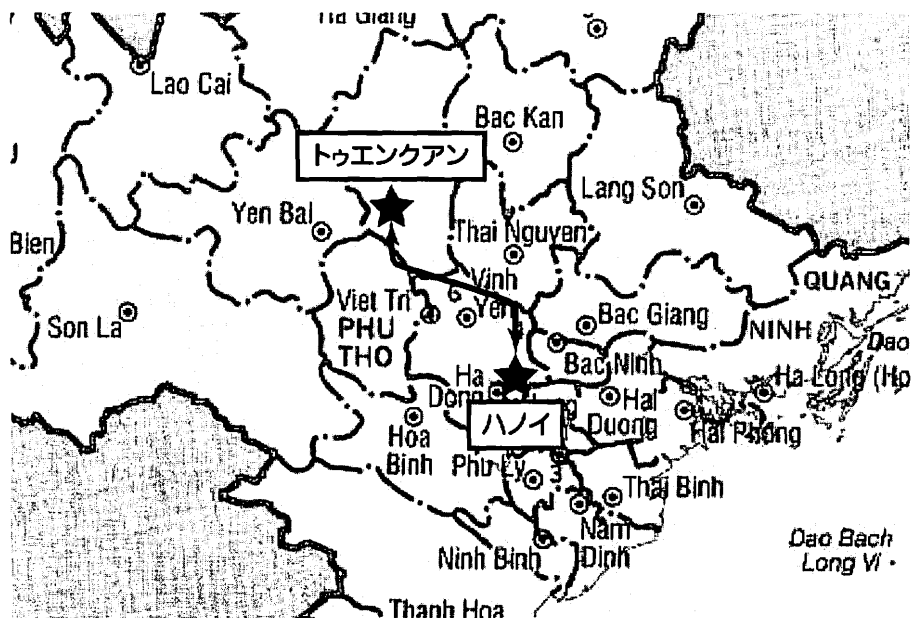
トゥエンクアン省収入源多彩化プログラム視察

各国からはセミナーで貧困撲滅のためのさまざまな意見や提案が出されたが、現地ベトナムの成功例としてIFADが中心となつて行っているトゥエンクアン省の収入多彩化プログラムを視察した。

トゥエンクアン省は首都ハノイから北西に4時間車に乗ってようやく到着する、ベトナム山岳地域の典型的な貧困農村である。

ハノイの喧騒を通り抜け、途中からバイクが少なくなり、自転車が増えることでハノイと農村の豊かさの差を感じることとなった。ようやく到着したトゥエンクアンのゲストハウスで昼食後、省の知事事務所でプログラムのプレゼンテーションを受け、その成功事例を理解した。

この省はベトナムの中でも特に貧しい少数民族が集中する地域で農村には6つの少数民族が居住していて、私たちを歓迎してくれた女性たちは



ベトナム・ハノイ〜トゥエンクアン位置図

おなじみのアオザイ姿に混じり、中国雲南省で見られるような民族服を着た少数民族の女性たちも精一杯の歓迎をしてくれた。

この地は元々農業が主体の自給自足に近い、非常に貧しい地域だが、収入多角化事業では地元特産の竹を加工し、割り箸と竹串を作って輸出している。竹は何度も再生し、循環性が高く環境に与える影響は少なく、加工も容易なことから、環境の面からみても有効な“所得創出”方法となっていた。加工の様子を見ると手馴れた作業の農民や多くの子どもたちも労働力として機能していた。

当地での労働賃金は1日1・5米ドルで、月々平均5000円程度の収入となる。これで十分とは言えないが、これまでの自給自足生活からは一歩踏み出せる事業として一定の成果を収めているようだ。

今回のセミナーのテーマである貧困撲滅に特効薬はないが、行政などがお金を与えるだけでなく、自立できる環境を自らで作っていくための

手助けを地道に続けることが撲滅への近道ではないだろうか。その意味でも当地の成功はモデル的な役割も果たすことになる。

またそのためのインフラ整備など課題は多く、日本の援助による大きな事業とともに自立のための地域組織の確立など、日本の経験を伝える努力も必要であると思う。

今回のセミナーは1日の会議と1日の現地視察、特に2日目は7時間もの自動車移動という強行軍の中でのセミナーとなったが、各国の真剣な議論を聞くと、東南アジアの抱える貧困に対する取り組みの難しさを痛感する2日間となった。



2006年「世界人口デー」特別シンポジウム

〔同時開催：加藤シヅエ賞授賞式〕



—65億人の世界と人口減少社会・日本—

日 時：2006年7月6日（木）13：30～17：00（13：00開場）

会 場：国連大学（東京都渋谷区神宮前5-53-70）3階 ウ・タント国際会議場

定 員：300名

入場料：無料

主 催：人口問題協議会、（財）ジョイセフ（家族計画国際協力財団）

共 催：国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）、（社）日本家族計画協会

協 力：（財）アジア人口・開発協会、NPO法人2050

プログラム

司 会：船橋 周〔ジョイセフ〕

13：30 開会挨拶・国連加盟50周年に思う

明石 康〔人口問題協議会会長、元国連事務次長〕

13：45 対 談：国連人口基金親善大使報告「エチオピアで出会った人びと」

話し手：有森裕子〔国連人口基金親善大使〕

聞き手：石井澄江〔ジョイセフ常任理事・事務局長〕

14：20 休 憩

14：30 特別講演：「人口減少社会・日本と男女共同参画」

猪口邦子〔少子化・男女共同参画担当大臣〕

進行役：池上清子〔国連人口基金（UNFPA）東京事務所長〕

15：10 パネルディスカッション：「65億人の世界と日本」

コーディネーター：西内正彦〔NPO法人2050理事、「世界人口ブレティン」編集長〕

パネリスト：

阿藤 誠〔早稲田大学人間科学学術院特任教授〕

池上清子〔同上〕

樋口恵子〔東京家政大学名誉教授、高齢社会をよくする女性の会代表〕

16：30 加藤シヅエ賞授賞式

17：00 閉 会

※なお、猪口大臣は公務などの関係で変更の可能性がございますことを予めご了承ください。

<申し込み方法>

ハガキ、インターネットのいずれかの方法（下記参照）でお申し込みください。先着順に入場券をお送りいたします（発送は、6月中旬以降）。

①ハガキの場合：氏名（ふりがな）・郵便番号・住所・電話番号・所属をご記入の上、事務局までお申し込みください。

②インターネットの場合：ジョイセフのホームページ上（<http://www.joicfp.or.jp/>）で「参加申込フォーム」にアクセスできます。そのフォームに必要な事項を入力の上お申し込みください。

【事務局】

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
（財）ジョイセフ 「世界人口デー」特別シンポジウム係
TEL：03-3268-3150／FAX：03-3235-9776／E-mail：info2@joicfp.or.jp



「65億人の世界—国連人口基金が取り組む人口問題—」展



7月11日は「世界人口デー」です。これは、1987年7月11日に世界人口が50億人になったことを記念して、国連が定めたものです。国連人口基金東京事務所では、この「世界人口デー」に合わせ、パネル展示会とシンポジウムを行います。「65億人の世界」展では国連人口基金が取り組む人口関連問題、リプロダクティブ・ヘルス、HIV／エイズ、緊急人道支援などについて紹介します。またシンポジウムでは、「65億人の世界と人口減少社会・日本」を行います。日本の超少子化・超高齢化、人口減少など身近な問題から、世界65億人の地球が抱えるさまざまな課題を取り上げ、参加の皆様とともに日本の役割を考えたいと思います。

日 時：2006年7月3日（月）～14日（金） 10：00～17：00

会 場：UNハウス1階 UNギャラリー

問い合わせ：国連人口基金東京事務所

Tel：03-5467-4684／FAX：03-5467-8556

E-mail：Tokyo.office@unfpa.or.jp

www.unfpa.or.jp

「アジア研究と経済学の狭間で」

原 洋之介 評議員

(財)アジア人口・開発協会の評議員・学術委員をお務めいただいている原洋之介・東京大学東洋文化研究所教授の最終講義が3月16日東京大学東洋文化研究所で行われた。「アジア研究と経済学の狭間で―若干の『あとがき』から―」と題した講義で原教授は、影響を受けた研究者の名前を挙げ、多くの著作の「あとがき」に依拠しながら自身の研究の歩みを語り、これまで行ってきた膨大なフィールドワークの蓄積を背景に、劇的な変化を続けているアジア諸国の地域研究に参加できたことで、通常のエコノミストとは違った道を辿ってきたのはとても楽しい経験であったと笑顔で述べた。これは数多くの現地調査を実施し現場に根ざした活動を続けてきた先生ならではの言葉であろう。会場には、田中明彦・東京大学東洋文化研究所所長(当時)をはじめ、150名ほどの研究者、メディア関係者、学生が集まり、原教授の地域研究・経済学研究の軌跡に熱心に耳を傾けた。

① 研究者として歩み始めた頃

原教授は、研究者として歩み始めた頃、東大から農商務省に入省した柳田國男(1875〜1962年)の著作に触れ大きな影響を受けたという。その影響は主に二つの点である。第一は、柳田が農商務省時代に産業組合設立のための法制化に携わるうえで、現代的な視点から見ても驚くほどの自由主義経済に対する感覚を持っていたという点。その自由主義経済的なアイデアは、開発経済学者セオドア・シュルツ(1902〜1998年)との類似性が認められるほどであり、いうならば「近代化論者」としての柳田であった。第二は、柳田がシュルツとは違った異質性を持っていた点。まさしく、その異質性こそ、「地域の特色」や「歴史の個性」を汲み取る柳田の視点であり、後に「柳田民俗学」として確立されてくる特徴であると考えられる。



原 洋之介

(はら・ようのすけ)

昭和19年生。東京大学大学院農学系研究科農業経済学専攻博士課程単位取得中退。農学博士（東京大学）。

東京大学東洋文化研究所助手、国際連合アジア太平洋経済社会委員会専門家（タイ・バンコク）等を経て、東京大学東洋文化研究所教授。平成10年4月から4年間同研究所長。その後、東京大学大学院情報学環教授を平成18年3月に退官。

この柳田が持つ二面性は、経済学が示す「近代化論」とそれに相対してきた「地域の特色」・「歴史の個性」をどのように連結させるかといった、原教授自身の問題関心と関連することになる。

② ギアツの著作との出会い―身生えた経済理論の再検討

それまで経済開発といえば、いわゆる経済成長論（特にハロッド・ドーマー型成長モデル）による議論が主流であり、伝統的な社会制度は市場経済の働きを歪める障害であると考えられていた。この主張は、正当派経済学が本質的に抱いている主張、

すなわち「市場経済には固有で普遍的な自己調整機能がそなわっている」との命題と不可分な関係にある。しかしながら、現代経済学の潮流では、この命題にはそもそも無理があり、伝統的な社会制度は市場経済の働きを歪める障害であるよりも、むしろ市場の成立や効率的機能を支える条件となるとの指摘も見られるようになってきている。

原教授がこのような指摘を意識するようになったのは、クリフォード・ギアツ（1926～）の著作と出会ったこと、そして故大来佐武郎氏（元外務大臣、1914～1993年）の推薦によってタイ・バンコクにある国際連合アジア太平洋経済

社会委員会に専門家として派遣された経験によるところが大きいという。

1960年代に東南アジアプロジェクトのためにインドネシアで地域研究をしていたギアツは、正当派経済理論に依拠した経済成長論に批判的な立場をとり、市場経済にとって障害とされた伝統的な社会制度、例えば相互扶助などの社会メカニズムに着目していた。正当派経済学に対するギアツの批判的な眼差しこそ、原教授がバンコク滞在中に獲得しえた地域研究の視点と重なるものであった。そのため、教授の処女作『クリフォード・ギアツの経済学』（リポート、1985年）はクリフォード・ギアツに関する著作となった。

③ 激変するアジアと「市場が持つ力」

1980年代から90年代は、日本の高度経済成長期が終焉を迎え、東南アジアで開発主義体制が形成され、広域的な貿易・投資圏が急速に形作られた時代であった。東南アジアで

劇的な変化が生じ、広域的な経済圏が作られていく様を見て、市場が持つ力を実感した時期でもある。当時は、ケインズ経済学が公共投資等による景気刺激策を重視するために財政赤字問題を伴うことからその威信を失い、代わって「新自由主義経済学の再生」、「新古典派の復興」が指摘され、市場の持つ力が強調されていた時期でもあった。

この時期は、原教授にとつて「情報経済学」への貢献でノーベル経済学賞を受賞することになるジョセフ・スティグリッツ（1942～）の著作を集中的に学んだ時期でもある。ケニア・ナイロビのマーケットでの経験から「市場のあり方」について再考することになるスティグリッツは、「情報の非対称性」や「情報の偏在」といった概念を打ち立てながら、これまでとは異なった市場経済論を発表していた。

東南アジアで生じた劇的な変化、そして「情報の経済学」に依拠した新しい市場経済論に注目が集まった

この時の経験を元に執筆した著書が『アジア経済論の構図』（リプロボート、1992年）である。

④ 大学法人化時代への流れと地域研究の説明責任

90年代になると大学法人化で東京大学東洋文化研究所（以下、東文研と略記）の活動自体も問い直されるようになる。その時期に東文研所長を務めたこともあり、原教授はアジア研究のあり方・研究の説明責任（アカウンタビリティ）が大きく問われるようになってきたことを強く感じたという。研究の説明責任といっても市場との関係を重視した見方では投資情報のみが取り上げられることとなり、必ずしも有益とはならない。経済学あるいは地域研究が、ITや医療などといった「即座に役立つ学問」でなく、また天文学や考古学のように「夢を示す学問」でもない以上、社会が信頼してくれるような研究でなければならぬだろう。

教授も参加したベトナム政府との共同研究事業はその一例となりうると話した。今後、アジア地域の研究者らと一緒に研究を行うことで、より幅広い説明責任を担うと同時に、研究者間のネットワークを構築していくことが求められてくると語り、このような潮流の中で、今後の研究者の課題となるのは、研究に従事することだけではなく、政策立案にコミットしていくこととなるだろうと話した。これらの課題について新しい時代の若い研究者たちに期待していると、原教授は最終講義を締めくくった。

（竹本将規）

IPPF・日本信託基金「希望の橋」プロジェクト:

政府開発援助、民間セクター、地元コミュニティ間の橋渡しによるHIV／エイズ啓発・
予防・ケア・サービスの提供

IPPF資金調達オフィサー

なかむら ゆり
中村 百合

今回は、国際家族計画連盟（IPPF）の加盟協会であるタイ家族計画協会（PPAT）がラオス女性性連盟と共同で実施中の「希望の橋」プロジェクトをご紹介します。このプロジェクトは、IPPF・日本HIV／エイズ信託基金の支援の下、第2国際メコン橋の工事現場で働く労働者と近隣コミュニティの住民に対し、性と生殖に関する健康（SRH）関連の重要な情報を伝え、安全な性行動をとるように働きかけ、大きな成功を上げてきました。日本の政府開発援助（ODA）、地元コミュニティ、民間セクターの間をつなぎ、HIV／エイズとその他の性感染症（STIs）に関する意識を高め、既にHIV感染率が高いことで知られる地域にさらなる蔓延を防ぐことに絞って活動しています。日本のODAを活用した大規模インフラ建設案件との画期的な連携事業として、国内外の関係者から高く評価され、同地域のモデルともなるべき好事例として注目を集めています。このプ

ロジェクトは、2006年12月に予定されている架橋建設工事が完了するまで続けられる予定です。

メコン川流域の現状

現在メコン川にラオスとタイの経済開発促進に対する大きな希望を受けながら、新しい国際橋が建設されています。IPPFは、このプロジェクトに同橋建設をめぐる多くの関係者が一団となって協力しながら、HIV予防運動のうねりを広げていく希望も託していました。これが同プロジェクトを「希望の橋」プロジェクトと命名した理由です。毎月約1200名ともいわれる建設労働者が雇用され、さらに600名あまりがタイとラオスの両端から橋に通じる道路建設に雇われています。

メコン下流地域は、アジアのHIV／エイズ流行の中心地であることから、橋が完成し、人の往来が増えると、STIsやHIV／エイズの一層の蔓延を助長するのではないかと懸念されていました。このような



近隣の村でHIV陽性者のセッションに耳を傾ける人々（筆者撮影）

潜在的なリスクに対応するため、「希望の橋」プロジェクトは、建設労働者と近隣コミュニティ住民（セックス・ワーカーを含む）にSTIsとHIV予防に関する情報を提供する

ことを主な目的として始めました。このプロジェクトは、日本政府、PPF・日本HIV／エイズ信託基金、PPAT、ラオス女性連合などが牽引しています。その他の関係者としては、タイとラオスの道路関連省庁、日本、タイ、ラオスの民間建設会社、関連請負会社、タイ・ムクダハン州保健局、ラオス・サバナケット州保健局、ラオス・サバナケット州エイズ対策委員会等が含まれます。

同プロジェクトでは、行動変容を促すためのコミュニケーション、自発的に受けるカウンセリングと抗体検査（VCT）、および広報教育（IEC）をその主要戦略としました。プロジェクトでは、建設現場に隣接する村の住民やセックスワーカーもSTIsやHIV感染のリスクがあることから、活動の対象に含めています。建設現場周辺には売春宿はほとんどありませんが、付近の小さな食堂やバーでホステスやウエイトレスやウエイターが顧客相手に影で売

春に従事しているため、彼らのHIV感染の危険性は高まっています。このように現場付近のセックス産業は、表立って行われているわけではないので、より多くのセックスワーカーとその顧客に活動の範囲を広げるためにさらなる努力が必要です。

特別に準備されたサービスと情報

橋の建設に関わる労働者数は非常に多く、現場人口の大半に活動を行き渡らせることは困難です。労働者を対象として活動できる時間も限られていますから、メッセージをできるだけ多くの人に伝えるために斬新な方法を探り入れるなどの工夫をこらす必要がありました。例えば、PPATの職員は、早朝の作業開始前に労働者が気軽に集まれるような形式ばらない集会を開き、コンドームの正しい常用とVCTを中心としたSTIsとHIV／エイズの予防に関して知らせています。それぞれの国・地域の言葉で書かれたさまざまな広報資料を作成配布し、プロジェ



朝礼前の女性建設労働者に向けたインフォメーション・セッション(筆者撮影)

クトの標語である「工事現場にヘルメット、夜になったらコンドーム」が印刷されたポスターが現場一帯に貼られ、労働者の目に留まるよう努めました。また、地元のリーダー、建設会社上級幹部、食堂やバーの経

営者等からもこうしたHIV予防活動への理解と協力を得るために、アドボカシー活動を実施しています。

課題

このプロジェクトのように規模が大きいと難しい問題も少なくありません。政治的システムが異なる2カ国で実施する活動を調整することは、至難の業であり、度重なる折衝と強力な組織づくりが必要となります。また、建設労働者は臨時雇いの性格が強く、出入りも激しいため、たとえプロジェクト・スタッフが労働者たちとの間に緊密な関係を築いたとしても、ボランティアとして定着させることは困難です。さらには、現場の仕事を辞めていった人たちの行動変容を正確に観察することも非常に困難です。

これまでの成果

最近同地域で行われた調査によると、建設労働者(92・2%)ではHIVについての知識を有する人が、

その地域の平均(61・7%)と比較して高く、コンドームの利用率も高いことがわかりました。タイのムクダハン州保健局は、この調査結果にいたく感心し、PPATに彼らのBCC活動を地域の学生にまで広げて実施するよう奨励しました。一方、建設会社の管理職たちには、今後のプロジェクトでも応用できるようなHIV/エイズ方針の策定を支援しました。その他の成果としては、HIV陽性者の参加です。あるコミュニティの集会では、3人のHIV陽性者が紹介され、女性と子供たちがいる前で話をしていました。こうして、「希望の橋」プロジェクトに参加することにより、それまでは存在しなかったHIV陽性者のネットワークも出来ました。

PPATは、セックスワーカーとその顧客を対象としたコンドーム利用促進に重点的に取り組んでいます。ジェンダーに根ざした課題も、男性を巻き込み、自分自身はもとよりパートナーやセックスワーカーをST



朝礼前の男性建設労働者に向けたインフォメーション・セッション

ーやHIV、そして望まない妊娠から守るために、男性がより責任ある行動をとるよう促すことによって解決をはかっています。

将来の事業への可能性

現時点では、建設労働者を対象として活動できる時間は、とても限られています。仕事が始まる前の早朝（朝の点呼・朝礼前）、昼休み、終業後、あるいは週末に労働者が寝起きするキャンプを訪ねるときくらいしかありません。もしもより多くの時間が使えれば、より多くの情報やサービスも提供でき、サービスの種類を増やすことも可能となります。就業時間中にも時間が割けるようになる必要があります。

IPPF・日本信託基金の新たな進展

このプロジェクトの成功が、今後のJTF活動の方向性を決めることとなりました。JTFは、この成功例に学び、大規模インフラ建設活動に付随させる形で実施する類似プロジェクトを今後優先していきます。これらのプロジェクトでは、建設現場におけるHIV／エイズ予防とケアの促進活動と、建設労働者と近隣コミュニティ住民向けのHIV情報

とサービスへのアクセスを拡大させることに的を絞ります。プロジェクト実施期間は、インフラ建設工事計画によりですが、短くとも2年間、最大5年まで延長することを可能とし、プロジェクトがより大きなインパクトを生み出せるように努めます。

JTFから「希望の橋」プロジェクトのような他のプロジェクト担当者がその経験から学べるようなモデルプロジェクトが増えれば、JTFの支援を受けた活動から得られる経験や知識が、HIV／エイズへの地球規模の対応をさらに拡大させていくうえで貴重な指針を与え、日本のODAによる国・地域レベルでの貢献がさらに広く認識されることになるでしょう。

IPPF・日本信託基金とは

IPPF・日本信託基金は、アフリカとアジアでIPPFの加盟協会が効果的で斬新なHIV／エイズとSTIs予防とケア・プログラムの実施を支援するためにIPPF内に

設置された基金。日本政府が全額を拠出しており、2000年に同基金が設置されて以来、アジア・アフリカ地域の37カ国で94プロジェクトが実施されました。

IPPFとは

IPPFは、150カ国の加盟団体を結ぶネットワークで、182カ国で活動する国際NGOです。世界に広がる3万7000箇所のクリニック等を拠点として、セクシャル／リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）分野の情報とサービスの提供者として、また推進者として活動しています。IPPFは、昨年1年間に世界の3750万人の女性、男性、若者にサービスを提供しました。

次号予告

2006年・秋号 (No.95) 10月1日発行予定

●「高齢問題は首都圏で深刻に―高齢単身女性の窮乏化多発の介護現場から」
吉田昭彦・元産能短大教授・(株)こめつつじ(訪問介護事業所)代表取締役
訪問介護事業所を運営する著者が、2006年・春号掲載「人間の進化と介護の矛盾―介護現場からの視点」に続き、介護と高齢化の問題を、都市問題と女性問題を含めて取り上げる。

●投稿論文「5歳未満の死亡率の低下―ネパールにおける2つの農村の事例から」
ナビン・アリヤル・一橋大学経済研究所特別研究員

著者自らのフィールドワークをもとに、ネパールの2つのエスニック集団における乳・幼児死亡率を比較し、その変化を考察・分析した。ネパールのエスニック集団の人口学的な比較研究は稀であり、人口学研究のマイクロアプローチとしても新しい貢献となる論文である。

誌上再録

「人口・開発・食糧を考える」佐藤隆 著

(元農水大臣・AFPFD初代議長、APDA創設者・元理事長)

現在あらためて人口と開発の相関に注目する必要性が高まっている。このことはAFPFD/APDA創設者である著書の問題意識の先見性を示すものである。本書は絶版となつて久しく、再刊が切望されていた。人口と開発に関する国会議員活動の原点を見直すためにも誌上再録を決定した。秋号より8回に分けて連続掲載する。

人口問題への対処がなければ

2050年の世界人口は120億人へ

国際人口問題議員懇談会役員会開催

国際人口問題議員懇談会（J

PFPP）は5月12日、トラヤ・オベイド国連人口基金（UNFPA）事務局長、サファイエ・チャール同広報渉外局長を招いて役員会を開催した。中山太郎会長の挨拶に引き続き、オベイド事務局長の講演、JPFPP新役員の紹介、人口開発事情視察報告（津波被災地視察事業ならびにインド国人口・開発事情視察プログラム）が行われた。

オベイド事務局長講演要旨

①日本の協力に対する感謝

これまで日本の国会議員が、日本のみならずアジア、そして世界の人口問題に対する国会議員活動で果たしてきた指導的な役割に感謝したい。また本年11月にAFPPDがバンコクで主催する「国際人口開発会議行動計画実施のための国際議員会議（IPC-2006）」の開催にあたり、日本政府信託基金からの支援を認めてもらったこと、さらに、これまでの日本政府による政治的、財政

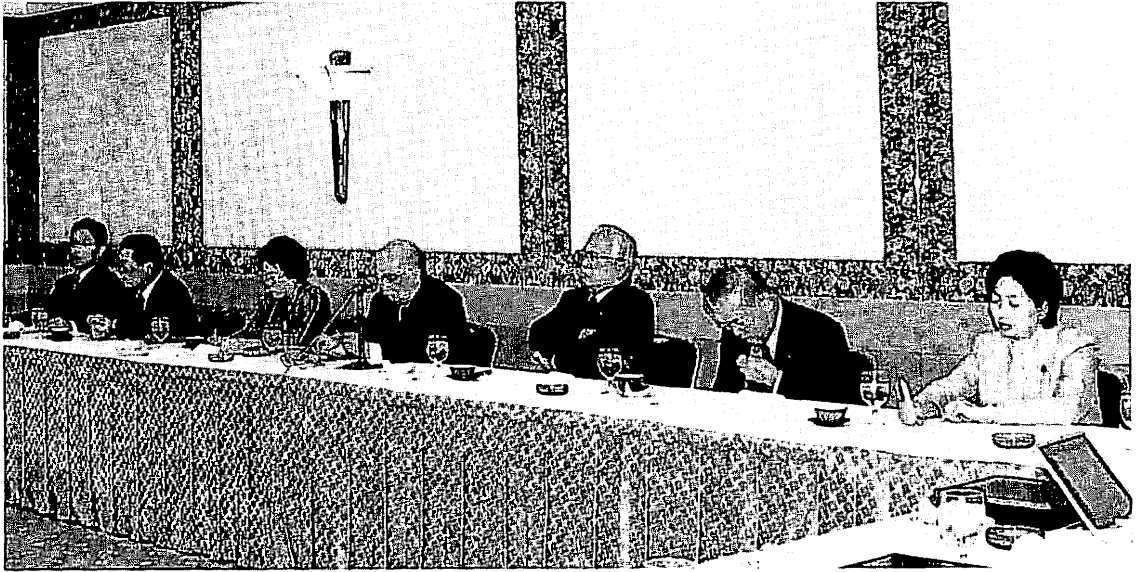
的な支援を強力にサポートくださっていることに感謝したい。

②世界の人口の現状

現在、人口問題に対する対処は非常に重要な時期に差し加かっている。世界中で思春期の人口が増加し、現在の対処いかんで2050年の世界人口は中位推計の90億人から高位推計の120億人へと変化しうる。世界人口を安定させるためには、今、人口問題に対する対処を行うことが非常に重要である。

現在の人口問題に対する対処は1994年に採択された「国際人口開発会議行動計画（ICPD/PoA）」に基づいているが、その計画達成年度である2014年が近づくにつれ、その目標と現実の乖離が明確になってきている。危機感が高まっており、特に人口問題に対応する活動を支える資金面での目標が満たされておらず、そのため人口プログラムを実施するうえでの障害となっている。

UNFPAとしては、発展途上国



左から高橋千秋副事務総長、竹本直一副幹事長、清水嘉与子事務総長、中山太郎会長、櫻井新副会長、関谷勝嗣副会長、小宮山洋子幹事

の人口問題に対処するためにミレニアム開発目標（MDGs）に基づいた各国の政策の中に「性と生殖に関する健康―リプロダクティブ・ヘルス（RH）―プログラムを組み込むよう働きかけている。また毎年500万人が新たにHIV／エイズに感染し、300万人が死亡している。その意味で、リプロダクティブ・ヘルスに対する活動とHIV／エイズへの対処（予防活動）との連動を拡大していくことが重要である。

また、中山先生が述べられたように、人口問題は多様化しており、インド・パキスタン・ナイジェリア等で急激な人口増加が続くだけでなく、最も貧困にあえぐ後発開発途上国（LDC）でも人口増加が引き続くと考えられる。また一方、ロシア、ウクライナ、日本等では人口減少が始まり、少子化に加えて高齢化が進む。先進国で高齢者の割合が20%から32%に増大する一方、開発途上国でも高齢者人口比率が8%から20%に増大する。その増加する高齢者の

ほとんどが女性であり、高齢化に対処するためにさまざまな方法をとっていくことが必要である。さらに移民の問題は、各国の事情や人権などの問題も深くかわってくるため、非常に難しい問題である。今年UNFPAが発表する人口白書のテーマは「移民と女性」であり、UNFPAとしても具体的に取り組んでいきたい。

③国連改革とUNFPAの立場

UNFPAは国連改革に賛成であり、組織の簡素化、重複業務の見直しなどの調整を進めることを支持している。各国に置かれている国連各専門機関の各国事務所を一元化し、その代表を明らかにする改革が行われている。合理的な制度改革を進めることで効率化を推進したい。

④今後の資金需要とその充足のための努力

ICPDの行動計画を達成するためには、UNFPAの内部努力と

もに、資金を充足することが重要である。かつて日本はUNFPAに対する資金協力で首位の座を長く維持したが、近年は日本の財政構造改革の一環により、UNFPAに対する拠出は減額の一途をたどり、ヨーロッパの拠出が増額されてきたこともあって、2005年には拠出額で第4位、2006年には第5位に下がると考えられている。

日本はサミットでODAの増額を表明し、保健分野、ジェンダーに対する協力、またアフリカへの支援を拡大することを公約している。その際にはUNFPAを通じた支援を拡大してほしい。現在ではかつてないほど人口問題への理解が進み、ドナーからの資金がUNFPAの歴史上最も大きくなっている。かつて、UNFPAに資金拠出する国は92カ国であったが、昨年には171カ国まで増加し、サハラ以南のアフリカ諸国からも拠出の約束を取り付けた。その中で日本からのコア財源が年々下がっており、MDGsを達成し、

CPD行動計画を達成するためには日本の拠出増額が不可欠である。

〈質疑応答・視察報告〉

広中和歌子会長代行

アフリカ支援の重要性は理解しているが、アフリカの現状を見ると本当に可能性があるのか。

オベイド事務局長

確かに大変な状況にあることは皆様もご承知の通りであり、ガバンスなどの面でも大きな問題を抱えていることも事実である。しかしその状態を変える必要性にアフリカ諸国自身が気づき始めた。HIV/エイズについては減少の兆しが見られるが、これは若者がどのようにして身を守るかを理解し始めていることを意味する。またアフリカ連合(AU)などで、各国のガバナンスや汚職に対するピアレビューを始めるなど、自ら変革するための努力が見られるようになった。その意味で困難であ

ることは事実であるとしても希望はある。このような動きを支援してほしい。国レベルでのオーナーシップに力点を置いて支援する日本の選択は正しく、資金だけではなく、人材育成のために技術支援もほしい。麻生外務大臣にお会いした際に、大臣から援助の原則は「魚を与えるのではなくそのとり方を教える必要がある」と言われた。アフリカに関しても全くその通りであると思う。

櫻井新副会長

昨年5月、11月のスマトラ沖津波被災地域視察と、4月のAPDA会議に引き続き行われたインドでの視察に参加したが、訪問した被災地やプロジェクトサイトの人々が援助依存体質になっていることが心配である。自ら立ち上がるよう努力している人々を支援すべきであって、援助への依存を深めるようなことがあってはならない。人口やリプロダクティブ・ヘルスのプログラムも、地域の人々が働いて生活できる環境を整



「JPFP役員の質問に答えるトラヤ・オベイドUNFPA事務局長（右端）
左端はサフィエ・チャーUNFPA広報渉外局長

備しなければ全く意味がなく、継続できるものではない。日々の生活に誇りを持って送ることができる環境整備のためにUNFPAも努力すべきである。

UNFPAからの資金要請に関して

は、「拠出国の順位が落ちた」、「足りないからもっと出せ」というスタンスでは、拠出の意味がないと思う。

竹本直一副幹事長

今回派遣に参加して驚いたことは、ニューデリーの路上で、かつてはよく見かけた牛を見なかったことである。ニューデリーの急激な変化は目を見張るものがある。その努力を他の地域でも見習えばインドは急速に変化するのではないか。地方から来た人々がニューデリーの変化を見ることで、地方でもやればできるのだと思ってくれることが重要ではないか。

また施設や機材の不足もさることながら、ソフト面での対応が充分でない。医師や設備が充分なら対応できそうであるが、患者があまりにも多いために充分な対応が難しい。また地方に行くと、伝統的な助産婦が多く、保健師、助産師の医学的な知識が不足していたことが障害となっていた。

また視察に際し、さまざまな機関からの職員が説明してくれたが、それぞれの役割を何度聞いても明確に理解できなかった。この点から見ても援助する側や現地政府の調整が効率的に行われているのだろうかと疑問を持った。

清水嘉子事務総長

援助している側としても、どれほどの成果を上げてきたのかを明瞭に知りたいと思う。その意味で、もどかしい気持ちである。竹本先生は現在、財務副大臣を務められており、財務省の要職にいらつしやるので、UNFPAへの拠出の際には是非「尽力いただけるものと確信している」。

こうした率直な発言を受け、オベイド事務局長は以下のように総括した。

オベイド事務局長

日本は戦後の再建を奇跡的に果たしたが、日本の経験は特別な事例であ

り、各国では地域からの努力を積み上げていくうえで時間がかかっている。津波で甚大な被害を受けたモルディブでは観光産業が最も重要な産業であり、その復旧が自律的な回復のための基盤となる。このことをモルディブ政府も自覚し、ホテルなどの再建を政府が支援している。インドネシアのバンドアチエではスターバックスコーヒー社がコーヒー園事業に資金を提供し、雇用の創出にもつながる投資をしているなど、櫻井先生のご指摘の方向へと国際的な支援の方向性が向かっている。UNFPAとしてもそのような方向性を支援していきたい。またアフリカも援助に対する姿勢が変わってきており、自らの手で開発していくという態度に変わっている。そのための人材を育成する支援が必要である。インドは変化の過程にあるが、12億人の人口を持つ国が急に変化することとは難しい。その中でも視察していただいたラジャスタン州は最も貧しい州であり、社会構造の問題なども

かかわって複雑な状況にある。このラジャスタン州でUNFPAはコロンビア大学、州厚生省との共同プロジェクトとして、緊急産科ケアプログラムを実施した。このプログラムは大変成功を収め、インドの他の州でも同様のプログラムを実施するまでになった。これは成功事例として挙げることができる。人口問題は大変困難な問題だが、地域レベルでの活動が活発化しており、質的な変化も確実に起こってきているので、それほど悲観していない。

●参加者

UNFPA:

トラヤ・オバイド事務局長、サフィエ・チャー広報渉外局長、池上清子UNFPA東京事務所長、石川かえUNFPA資金調達官

JPFP:

中山太郎会長（衆・自）、広中和歌子会長代行（参・民）、関谷勝嗣副会長（参・自）、櫻井新副会長（参・自）、南野知恵子副会長（参・自）、逢沢一郎幹事長（衆・自）、竹本直一副幹事長（衆・自）、小宮山洋子幹事（民・衆）、清水嘉与子事務総長（参・自）、高橋千秋副事務総長（参・民）、太田豊秋国内部会長（参・自）、和田ひろ子国内副部会長（参・民）、長浜博行幹事（衆・民＜代理出席＞）

事務局:

広瀬次雄顧問、楠本修事務局長代行、木村亮子渉外課長、恒川ひとみ国際課長

＝ 総会開く ＝

国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 総会

6月16日、国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 総会が開催され、「平成17年度事業・収支決算報告」、「平成18年度事業経過報告」、「平成18年度事業予定」、「提言」の検討と採択」と並び、ステイブ・シンディング国際家族計画連盟 (IPPF) 事務局長が退任挨拶を行った。

中山太郎会長は挨拶の中で、ここ数年、人口関係の国際機関に対する日本国からの拠出が減額の一途をたどっている現状に触れ、「日本にとって国際的な人口問題が持つ意味を訴えかけるためにも、この国際人口問題議員懇談会の役割は重要になってくる」とこれからの活動強化を訴えた。

続いて、逢沢一郎幹事長から「平成17年度活動報告」、清水嘉子事務総長から「平成17年度収支計算報告」がなされ、平成18年に実施された「APDA会議」ならびに「インド国人口・開発事情視察」については柏村武昭参議院議員から報告がなされた。柏村議員は、「APDA会議では

グローバルゼーションのもたらすさまざまな側面や、各国ごとにその様相が大きく異なっている現状を踏まえて、人口問題への対策をとらなければならぬことを再認識した。また視察では、開発のプロセスの中に社会的に恵まれない人々を引き込むことが重要であり、人口問題への対策もこのような生活基盤があつて初めて実現するものであると痛感した。その意味では、援助も各論に留まるのではなく、木を見るのではなく森を見る必要がある」と述べた。

福田康夫副会長からは、6月11、12日にニュージーランドのウェリントンで開催された「第4回アジア太平洋女性国会議員・大臣会議」について、「ニュージーランドでは三権の長は全て女性であるように、アジア太平洋で最も女性の社会進出が進んでおり、その意味では場所を得た会議であつた」と報告がなされた。ニュージーランドはスローライフを享受しているが、その一方で隣国にオーストラリアを抑え、否応なく国際

競争に巻き込まれている。クラーク首相との対談にも触れ「このグローバルゼーションとスローライフをいかに調整するかが課題になっている」と述べた。

◎「提言」の採択

資源小国である日本が将来の繁栄を維持するためにも、人口問題への対策が重要である。国際人口問題議員懇談会は、平成19年度予算原案議



退任挨拶をするシンディング事務局長

定に際し、減額の一途をたどる日本からの人口関係の国際機関に対する拠出への増額を求める趣旨の提言を検討し、満場の拍手で採択された。

(次号掲載予定)

◎シンディンググループPPF事務局長退任挨拶(要旨)

日本の永年にわたるIPPFへの支援は、草の根の人々の生活の質を高めるだけでなく、活動を実施する関係者の士気を高め、その効果を高める上でも大きな影響を与えた。

現在かつてないほど若者人口が増加し、性的な経験をする年齢が低年齢化している。その結果、若者たちが望まない妊娠や、HIV／エイズを含む性感染症に感染する危険性が非常に高まっている。また、安全でない中絶のために毎年7万人もの女性に命を失い、何十万人もが合併症や後遺症に苦しんでいる。リプロダクティブヘルスおよび安全でない中絶を無くすためのさらなる努力が必要である。また、これまでの日本の

人口分野に対する国際協力は非常に大きな成果を上げてきた。例えば、日本のアジアにおける人口分野への支援は、同地域の経済発展に大きく貢献した。アフリカにもこの経験を広げる必要がある。アジアとアフリカにおける現在の人口問題の格差は、日本の人口分野への貢献によるものである。今世界で若者人口がかつてないほど多い現状を考えれば、今こそ集中的に人口問題への対策を行うべき時であり、今行われなければ、これまで過去数十年にわたって培ってきた成果が水泡に帰す。今後日本からIPPFと後任の事務局長を支援していただきたい。

総会に先立ち、シンディング事務局長は、中山太郎会長、福田康夫副会長、南野知恵子副会長、櫻井新副会長、谷津義男副会長、清水嘉子副会長、小宮山洋子幹事を個別に訪問し、旧交を温めるとともに、これまでの支援や協力に感謝を述べた。

■ ■ ■ APDA理事会・評議員会 ■ ■ ■

一新理事に福田康夫 衆議院議員一

(財)アジア人口・開発協会(APDA)は5月31日都内ホテルで理事会・評議員会を開き、「理事・監事・評議員の退任・再任・新任」、「寄附行為の変更」、「平成17年度事業報告並びに収支決算」、「平成18年度事業経過報告」、「基金の増額」が協議され議決された。理事会・評議員会で議決された人事によって平成18年度からの新体制が決まり、寄附行為の変更に伴ってアジア人口・開発協会はアジア地域以外のアフリカやラテンアメリカにおける活動を本格的に実施することができるようになった。

新役員の顔ぶれ

今年度は2年に一度の理事・評議員会の改選期に当たり、午前中に行われた評議員会で、理事・監事の退任と選任が審議された。まず尾崎美千生理事、斎藤伸雄理事、波多康治監事の退任が認められ、新任理事として、昨年11月に人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)議長に就任した福田康夫衆議院議員が選任された。福田康夫議員のAPDA理事への就任によって今後のAPDA/AFP活動を通じた国会議員活動のより一層の強化が図られるものと期待される。

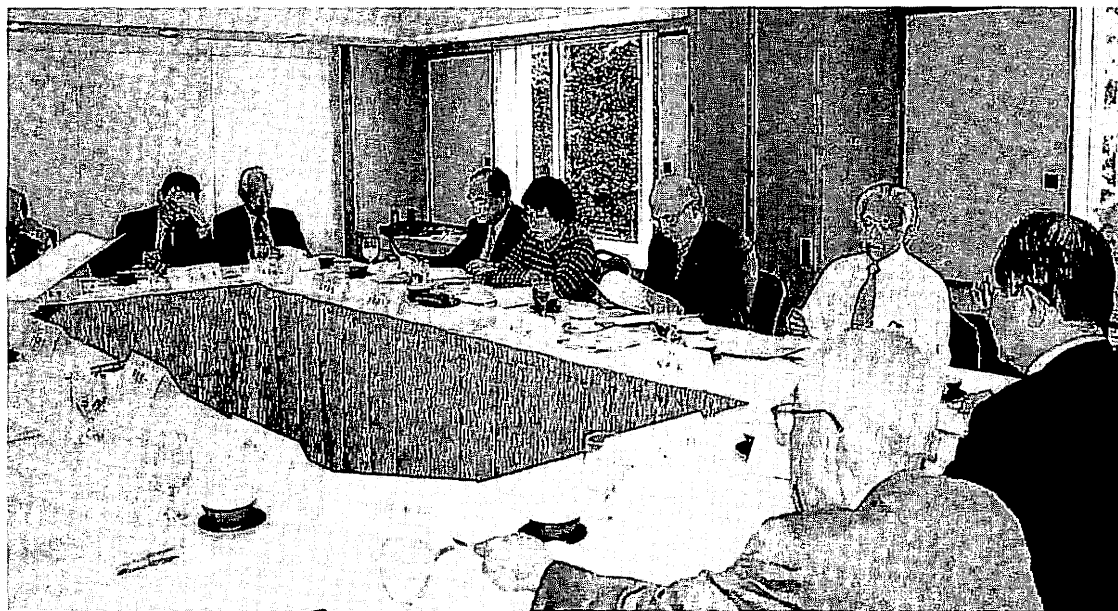
続いて午後に行われた理事会では、尾崎美千生氏の常務理事退任が認められ、評議員の再任・新任等について審議された。評議員人事としては(社)日本電機工業会の専務理事交代に伴い、藤本弘治評議員の退任と早野敏美同会専務理事の評議員就任が認められた。また現在の評議員が寄附行為で定める定数の下限15名であることから、評議員会強化のために



APDA評議員会

阿藤誠・早稲田大学人間科学学術院特任教授、早瀬保子・明海大学講師、堀内光子・前・L.O東京事務所長の3名を新たに評議員に選任した。

最後に、尾崎美千生常務理事・事務局長の後任として、楠本修事務局



APDA理事会

長補佐・主任研究員が4月1日より8月まで事務局長代行として職務にあたり、9月から事務局長に就任することが報告された。楠本事務局長代行は「数少ない若いスタッフによる活動となりますので、理事・評議員の皆さまにさらなるご支援・ご協力をいただきながら頑張っていきたい」と意気込みを語った。

新理事、新評議員、事務局長代行の略歴は次の通り。

●新理事

福田 康夫（ふくだ・やすお）



昭和11年生まれ。

早稲田大学政治経済学部卒業、石油会社、衆議院議員秘書、内閣総理大

臣秘書官を経て、衆議院議員となる。外務政務次官、自民党外交部会長、同副幹事長、同財務委員長、同経理局長、同政務調査会副会長、国務大臣、内閣官房長官を歴任。現在、新憲法起草委員会 安全保障及び非常事態に関する小委員会委員長等。

●新評議員

早野 敏美（はやの・としみ）



昭和22年生まれ。

東北大学経済学部卒業、東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）に入社。同社電力事業部電力第一グループ担当課長、電力第二部長、東北支社長、理事を歴任。現在、（社）日本電機工業会専務理事。

阿藤 誠（あとう・まこと）



昭和17年生まれ。

東京大学文学部、同大学院社会学研究科修士課程修了、米国ミシガン大学博士課程修了（同校より博士号Ph・D（社会学博士）取得）。厚生省人口問題研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）人口政策研究部長、同所長を経て、現在、早稲田大学人間科学学術院特任教授。

早瀬 保子（はやせ・やすこ）



昭和19年生まれ。

津田塾大学卒業、日本女子大学人間社会研究科現代社会論専攻博士課程修了（同校より博士号取得）。アジア経済研究所統計調査部主任、開発研究室主任研究員、開発研究センター研究主管を経て、2004年3月定年退職。現在、明海大学、国士館大学、フェリス女学院非常勤講師。

堀内 光子（ほりうち・みつこ）



昭和18年生まれ。

東京教育大学文学部卒業、労働省（現厚生労働省）婦人局婦人福祉課長、内閣総理大臣官房（参事官）兼内閣内政審議室（内閣審議官）、国連日本政府代表部公使（ニューヨーク）、労働

働大臣官房審議官を経て、国際労働機関（ILO）事務局長補（アジア太平洋地域担当）、ILO駐日代表（2005年12月まで）を歴任。現在、世界エイズ・結核・マラリア対策基金日本委員会委員、国立京都国際会館評議員等。

●事務局長代行

楠本 修（くすもと・おさむ）



昭和37年生まれ。

玉川大学文学部理財専攻卒業、日本大学文学研究科社会学専攻博士後期課程単位取得。財団法人アジア人口・開発協会研究員、主任研究員、事務局長補佐。博士（国際学）明治学院大学。

機関誌『人口と開発』 投稿論文を募集

財団法人アジア人口・開発協会は、機関誌『人口と開発』で発表する論文を募集しております。テーマは、人口と持続可能な開発に広く関わるもので、アジアの現状に関するものを歓迎いたします。掲載論文の著作権は、財団法人アジア人口・開発協会に帰属しますが、執筆者の利用を妨げるものではありません。また応募論文は未発表のものに限ります。

この公募論文は、若手研究者の新鮮な研究視点を重視し、新しい研究分野を切り開くようなアイデアを広く公開する場を提供するものです。大学院生をはじめ、若手研究者に門戸と開き、今後の人口と開発に関する研究を促進することを目的としております。広くご案内下さいますようお願い申し上げます。

投稿される原稿は原則としてEメールまたは郵送にてお送り下さい。その際、応募者の略歴（写真つき）も同封して下さい。

なお、採用された論文には薄謝（当財団規定）を進呈致します。奮ってご応募下さい。

●応募作の締切日

春号 2月1日

夏号 5月1日

秋号 8月1日

冬号 11月1日

●原稿送付先

〒160-0022 新宿区新宿1-5-1-3F

財団法人アジア人口・開発協会

「人口と開発・投稿論文」係

TEL: 03-3358-2211

FAX: 03-3358-2233

E-mail: apda@apda.jp

APDA 賛助会員

ご入会のごお願い

人口問題は、21世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題です。1999年に60億人を超えた世界人口は現在65億人に達し、人口は依然として増え続けています。今後、2050年ぐらいまでは約90億人にまで増加を続けると考えられており、この地球環境に大きな圧迫を加えることは間違いありません。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。今、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因です。

現在、世界の人口問題は複雑な様相を示しています。サハラ以南のアフリカや南アジアでは爆発的な人口増加が続く、貧困に悩んでいると同時に、HIV/エイズの蔓延が大きな被害をもたらしています。また日本などのような先進国では、少子・高齢化が進み、将来の深刻な労働問題や社会保障費の増大、経済力の衰退など、様々な重大な社会・経済問題を抱えています。人口問題は私達にとって身近な、「幸せ」や「生き方」を左右する問題でもあるのです。

こうした人口問題に対処するためには、持続可能な開発の文脈の中での、環境、保健、農業、労働、都市問題などへの取り組みを世界的に実施することが必要になります。この観点から、APDA（アパダ）は、官民および国際機関の協力を得て、「調査研究事業」、「出版事業」、「国際人口問題議員懇談会支援事業」、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPDP）東京事務所」などの活動を通じ、研究から政策形成支援、国会議員活動に貢献しています。

その活動をより効果的なものとするために、APDAはその活動趣旨にご賛同いただき、ご協力くださる賛助会員を募集しています。この機会にぜひご検討下さいませよう、ご協力よろしくお願い申し上げます。

<会員の特典>

- 寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置が取られています。
- 機関誌「人口と開発」を始め、リソースシリーズなど協会の出版物をお送りします。
- 人口と開発に関する海外情報が入手できます。
- その他、APDAが主催・共催するシンポジウムなどへご招待いたします。

賛助会員

- ・個人寄付金 1回 5,000円（年額）
- ・法人寄付金 1回 50,000円（年額）

免税措置

当法人は所得税法施行令第217条第1項第3号および法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

<申し込み先>

〒160-0022

東京都新宿区新宿1-5-1

タウニンビル新宿御苑ビル3F

「財団法人アジア人口・開発協会（APDA）」

TEL: 03-6353-2211

FAX: 03-6353-2233

E-mail: apda@apda.jp

にゅーすふおーらむ

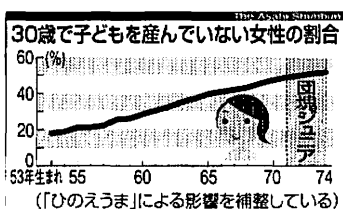
目次

● 団塊Jr.の半数 30歳で出産未経験	60
● 少子化対策 やはり大きい「パパの力」	61
● フリーター200万人割れ目前	62
● 進む少子化 子供人口1747万	62
● 5か国意識調査 子供を産み育てやすい	63
● HIV感染・発症が最多 若い世代に広がり	64
● 助産師6700人不足	64
● 少子化止まらず 出生率1・25最低更新	65

第2次ベビーブーム期(71~74年)に生まれたいわゆる「団塊ジュニア世代」の女性の約半数が30歳時点で子どもを産んでいないことが3日、厚生労働省が発表した統計でわかった。政府は、女性だけで400万人近くいるこの世代が産年齢期にある2010年ごろまでを「少子化の流れを変え好機」と位置づけ

30歳で出産未経験

団塊Jr.の半数



しており、今後、どこまで効果的な少子化対策を打

てるかが課題となる。

人口動態統計をもとにまとめた「05年度出生に関する統計」で、出生に關する分析は01年度以

3割を突破。団塊ジュニア世代を見ると、71年生まれ(同33歳)の48・9%からじりじり上昇、73年生まれ(同31歳)の51%。

05年度 少子化対策のカギ

来、4年ぶり。

30歳で子どもを1人も産んでいない女性の割合は、53年生まれ(04年時点で51歳)は18%だが、女性1人が一生の間に産む子どもの平均数を示

す合計特殊出生率は、04年は1・29だったが、団塊ジュニア世代の33歳は、1・12にとどまっていた。

少子化の背景には、未婚化・晩婚化が指摘されているが、30~34歳(04年時点)の女性が結婚を経験した割合(累積初婚率)は、68・1%。00年の12・6%から大幅に増え、00年の26・3%から微増した。

少子対策 やはり

大きい「パパの力」

夫が家事をすれば子供も増える——。厚生労働省は8日、男女の生活実態を追跡する「21世紀成年者縦断調査」の第3回結果を発表。夫の家事・育児時間が増えた夫婦は、減った夫婦より多く子供が生まれるという結果が出た。夫の仕事時間が減少した場合も同様で、少子化対策には夫側の変化が有効? 【玉木達也】

調査は02年10月に20～34歳だった国内の男女が対象。調査表を配布・回収する方法で02年から毎年11月に調査を続け、第3回は約2万8000人を対象に04年11月実施した。約2万人について分析。第3回調査時の既婚者(離婚者を含む)は男性4502人、女性4

減った夫婦で子供が生まれたのは20・2%だった。また、同様に子供をほしがっており、かつ夫の1日当たりの仕事時間が「10時間以上」だった夫婦のうち、仕事時間が増加した夫婦で子供が生まれたのは22%。これに対し、仕事時間が減った夫婦では6割多い28・4%で子供が生まれた。また、妻の職場に利用可能な育児休業制度がある

夫の家事時間増↓子ども増加 厚生労働調査

企業の採用抑制で増え続ける一方だったフリーターの数が一転、景気回復とともに採用の増加大に減ってきた。フリーター増加を社会不安の増大ととらえ調査を進めてきた総務省では、年内にも調査開始以来初の二百万人割れの可能性もあると指摘する。ただ、フリーター減少の一方で契約・派遣社員数が増えているという現実もあり、企業には一段の正社員の雇用拡大を求める声が高まっている。

フリーター

景気回復で採用増加

厚生労働省の定義によるフリーターは、三十三歳の男女（女性は既婚者を除く）で、アルバイトやパートで働くか（学生、家事手伝いを除く）無職でも働く意思のある人を指す。厚労省では、バブル崩壊による企業の人員削減で「平成四年に百万人を超え、その後十年間で百万人増えた」と推計している。

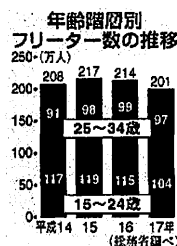
総務省はこうしたフリーター増加が、社会保険料収入の低下や国の成長力低下につながることを懸念。労働力調査の一環として十四年に調査を開始したところ、十四年の二百八万人から十五年に二百七十七万人にまで増え、十六年もほぼ横ばいの二百七十四万人だった。

200万人割れ目前

万人割れに「あと一歩」（総務省）に迫った。ただ、フリーターそのものは減っているものの、契約社員や派遣社員など非正社員数はフリーターの減少を上回る水準で増加している。フリーターを除く非正社員数は十七年には百五十九万人で、三年前で四増やじといと分析して

「非正社員」脱却進まず

十四万人増。企業によっては、フリーターではなくても、派遣社員や契約社員という非正社員の立場から脱却できない従業員も多い。厚労省では、職業訓練や奨励金などの就職支援対策や試験雇用奨励金拡大など、企業に正社員枠の拡大を求める対策を強化しているが、「景気変動に柔軟に対応できる派遣や契約を求める傾向は



（産経新聞 06・4・14 朝刊）

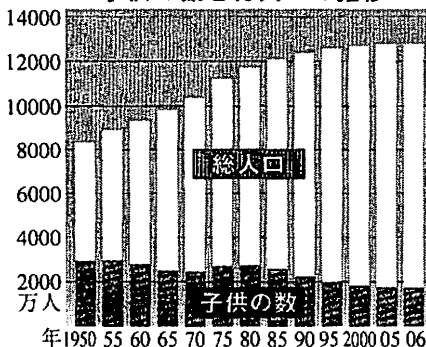
進む少子化

子供人口1747万 25年で1000万人減る

「こどもの日」にあわせ、総務省が4日発表した推計人口（4月1日現在）によると、子供（15歳未満）の数は、昨年より18万人少ない1747万で、25年連続で減少し、国勢調査が初めて行われた1920年以降の過去最低を更新した。子供の数は、81年は2760万人で、25年間で1000万人以上少なくなった。総人口に占める割合も32年連続で低下して、過去最低の13.7%。「人口減社会」を迎えた中で、少子化がさらに進行し

ている実態を改めて裏付けた。推計人口は国勢調査などをもとに算出した。

子供の数と総人口の推移



（読売新聞 06・5・5 朝刊）

子供を産み育てやすい

日本
48%

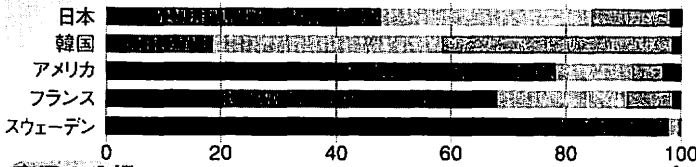
米国
78%

スウェーデン
98%

5か国意識調査

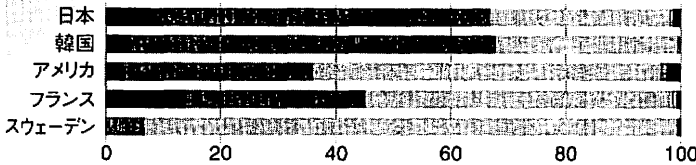
子供を産み育てやすい国かどうか

【とてもそう思う】 【どちらかと言えそう思う】 【どちらかと言えそう思わない】 【全くそう思わない】 【分からない】



育児の分担

【もっぱら妻が行う】 【主にかつて妻が行うが、夫も手伝う】 【妻も夫も同じように行う】 【主にかつて夫が行うが、妻も手伝う】 【もっぱら夫が行う】 【分からない】



内閣府は27日、日本、韓国、米国、フランス、スウェーデンの5か国で実施した出産や育児などに関する意識調査の結果を公表した。「子供を産み育てやすい国かどうか」の質問で、「とてもそう思う」「どちらかと言えそう思う」と答えた人は、日本は計48%にとどまったのに対し、少子化対策先進国で知られるスウェーデンは98%、米国も78%に達した。スウェーデンでは、育児は夫婦の共同作業との受け止めが多いのに対し、日本は「妻が担う」と考える人が多く、夫婦の役割に関する意識の違いも浮き彫りとなった。

5か国調査は昨年10～12月、少子化対策の参考にするため初めて実施した。20～49歳の男女を対象にし、各国1000人以上から回答を得た。最も多かった回答は「子供を産みやすいか」に関して日本は「とてもそう思う」が9%、「どちらかと言えそう思う」が39%だった。韓国は両方の回答の合計が計19%にとどまり、最低だった。フランスは合計が68%、欲しい子供の数より実際の子供が少ない人に「さらに子供を増やしたいか」と聞いたところ、日本では「増やす」と答えた人は43%で、「増やさない」は53%。韓国も「増やさない」が半数を超えた。米国とスウェーデンは「増やす派」が約8割だった。

増やしたくない理由（複数回答）については、「お金がかかる」を挙げた人は韓国68%、日本56%と高かった。一方、スウェーデンと仏は「高年齢」「健康上の理由」が上位を占めた。育児における役割分担でも、日韓と、それ以外の3か国で違いが目立った。日韓は「もっぱら妻が行う」と「主に妻が行うを合わせる」と7割近くに達した。スウェーデンは「妻も夫も同じように9割強で、米仏も同じ考えが半数を超えた。「3歳までは保育所を利用せず、母親が世話すべきだ」という意見をいう国は聞いたところ、日本は7割近く、韓国も8割以上が賛成したが、スウェーデンは反対が7割近くだった。1人の女性が生涯に産む子供の数合計特殊出生率をみると、日本は1.29（04年）、韓国が1.19（03年）、米国2.04（同）、仏1.89（同）となっている。

内閣府は「出生率の低い日韓と、高い米国、フランス、スウェーデンには、制度面だけでなく、国民の意識そのものにも大きな違いがあることが分かった。今後の少子化対策に反映させていきたい」としている。

(読売新聞 06・4・28 朝刊)



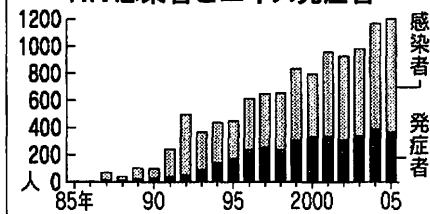
HIV感染・発症が最多

昨年、国内で1199人 若い世代に広がり

二〇〇五年に新たに報告されたエイズウイルス(HIV)の感染者、エイズを発症した患者の合計は過去最多の千百九十九人だったことが二十八日、厚生労働省の集計でわかった。初の患者を認めた一九八五年以来の累計は一万一千人を超えた。先進各国では新たな感染者の数は横ばいなのに対し、日本では男性間の性的接触による若い世代の増加に歯止めがかからない状況が続いている。HIV感染者は三年連続で増え、過去最多の八百三十二人。日本人女性のや在日外国人は減ったが、日本人男性は過去最多の七百九人と前年より七十三人増えた。発症した患者全体は三百六十七人で、三年ぶりに減ったが、日本人男性患者だけは二百九十一人と過去最多だった。

感染者の感染経路は、同性間の性的接触が六三%と最も多く、特に男性の二一・三十代が多かった。異性間の性的接触は二四%だった。厚生労働省は、若者や同性愛者らを対象に感染予防の徹底やHIV抗体検査の早期受診を呼びかけている。

HIV感染者とエイズ発症者



助産師6700人不足

全国的に産婦人科医不足が問題になる中、出産を扱う産科施設の75%で助産師が不足し、その不足数は約6700人に上っていることが日本産婦人科医会(会長・坂元正二・東大名誉教授)の「助産師充足状況緊急実態調査」で明らかになった。厚生労働省の助産師の供給見通し(一七〇〇人不足)を大幅に上回

るもので、産科医に加え、助産師も不足と我が国の産科医療が極めて深刻な状況にあることが改めて浮き彫りになった。調査は昨年12月から今年2月にかけて、産婦人科を標榜するほぼすべての医療機関(産科施設)を対象に実施。5061施設から回答(回答率92.1%)を得た。分娩を取り扱っている医療機関(有床診療所と病院)は2605施設。現在、計1万6748人の助産師

産科施設 75% 定員割れ、

万3466人の助産師が必要で、計6718人(病院は2515人)が不足していることが分かった。また、分娩を扱う医療機関で、必要な助産師の数を満たしていないのは75.3%に当たる2188施設に上った。厚生労働省の今年の助産師の供給見通しによると、助産師の不足は一七〇〇人程度と今回の調査より少なかった。同医会常務理事の佐藤仁・館出張佐藤病院院長(群馬県高崎市)は「この深刻な状況が続けば、多くの産婦人科の医療機関が機能マヒに陥る。スタッフ不足の過重な負担を避けるため、現在は許容されている、看護師が分娩前に妊婦の容体を監視・管理することとを、認めてもらいたい」と話している。

出生率1.25 最低更新

5年連続 少子化止まらず

厚生労働省は1日、05年の人口動態統計を発表した。1人の女性が一生に産む子どもの数に相当する「合計特殊出生率」は、過去最低だった04年の1.29(四捨五入しな

ければ1.2888)より0.04ポイント下がり、1.25まで落ち込んだ。四捨五入しな

ければ1.2499となる。過去最低の更新は01年以降5年連続。人口減への危機感に「少子化対策に関する協議会」を

発足させた政府・与党は6月中にも総合対策を打ち出す意向だが、依然少子化に歯止めがかからな

い現状が明らかになった。(3面にクローズアップ)

05年の出生数は106万2604人で、前年より4万8177人減少した。一方、死亡数は108万4012人で5万5410人の増。出生数と死亡数の差である自然増数は2万1408人減で、統計を始めた1899年以来、データのない戦後の混乱期を除き、初めて人口が減少に転じた。

同出生率の大幅な落ち込みについて、厚生省は①結婚件数(71万426

1件)が前年比61.56

件減②女性の平均初婚年

齢(28歳)が0.2歳上

昇③第1子出生時の母親

の平均年齢(29.1歳)

が0.2歳上昇——など

晩婚・晩産化の進行を挙

げている。

ただ、35歳以上の出生

数(17万3798人)は

前年比で4287人増え

たものの、30〜34歳層の

出生数(40万4731人)

は6年ぶりに減少(一方

1172人減)に転じた。

また、30〜34歳女性人口

(474万2000人)

が初めて減るなどしたこ

ともあり、34歳以下の女

性の出生数は5万240

0人減の88万8800人

にとどまった。

同出生率を都道府県別

にみると、低いのは①東

京都0.98②奈良県1.

12③京都府、北海道1.

13——の順。一方高いの

は①沖縄県1.71②福井

県1.47③宮崎、福島県

1.46——と続く。前年

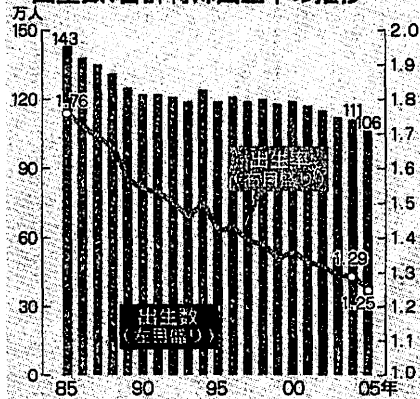
を上回ったのは福井県の

みで、東京都は全国でも

初めて1.00を下回っ

た。【吉田啓志】

出生数、合計特殊出生率の推移



2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—India— (英語版)
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (Ⅱ) on Population and Family
Planning in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中中日合作調査研究報告書
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
—データ編—
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok—Data— (英語版)
7. スライド 日本の都市化と人口
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本の城市化与人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang (インドネ
シア語版)

昭和61 (1986) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究—人的能力
開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58 (1983) 年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning in
the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59 (1984) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural
Development (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas—Data—all the households of two villages in
Jilin Province surveyed by questionnaires— (英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对干吉林省两个村进行全戸面談调查的结果 —
= 统计编 = (中国語版)
5. スライド 日本の農業、農村開発と人口—その軌跡—
Agricultural & Rural Development and Population in
Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

本作品 (4カ国語版) は、1985年 (財) 日本視聴覚教育
協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を
受賞。

昭和60 (1985) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)

Agricultural Development in Asian Countries
—Nepal— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—タイ国—
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発—総計集—
Demographic Transition and Development in Asian
Countries—Overview and Statistical Tables—
(英語版)
6. スライド 日本の人口と家族
Family and Population in Japan—Asian Experience—
(英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元 (1989) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—Bangladesh— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ネパール国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—マレーシア国—
4. 日本の人口構造変動と開発—高齢化のアジア的視点—
Structural Change in Population and Development—
Japan's Experience in Aging— (英語版)
5. アジア諸国の農業開発—5カ国の比較—
Strategic Measures for the Agricultural Develop-
ment—Comparative Studies on Five Asian
Countries— (英語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
—その原動力・電気—
Industrial Development and Population in Japan
—The Prime Mover-Electricity— (英語版)
日本の産業发展与人口
—其原動力— 曳気— (中国語版)
Pembangunan Industri dan kependudukandi
Jepang—Penggerak Utama-Tenga Listrik—
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the Kingdom of Nepal
(英語版)

昭和62 (1987) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—China— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—フィリピン国—
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド 日本の人口移動と経済発展
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63 (1988) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—ネパール国—
Report on the Survey of Rural Population and

—Sri Lanka— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—The Philippines— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—中華人民共和国—
4. 日本の地域開発と人口—1990年代の展望—
Regional Development and Population in Japan
—Trends and Prospects in the 1990's— (英語版)
5. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)
6. スライド 日本の地域開発と人口
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Permbangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア語版)

平成4 (1992) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—マレーシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development—Malaysia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ベトナム国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Viet Nam— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—スリランカ国—
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド・ビデオ 明日に生きる
—日本の産業転換と人口—
Living for Tomorrow—Industrial Transition and
Population in Japan— (英語版)
生活在明天—日本の产业转换与人口—(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok—Peralihan Struktur Industri
Dan Populasi Jepang— (インドネシア語版)

6. スライド 高齢化社会への日本の挑戦
—生きがいのある老後を目指して—
Aging in Japan—Challenges and Prospects—
(英語版)
迈入高齢化社会的日本正面临挑战—追求具生命意义的老年生涯— (中国語版)
Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

本作品 (4カ国語版) は、1990年 (財) 日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成2 (1990) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—The Philippines— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Bangladesh— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—インドネシア国—
4. 日本の人口・開発・環境—アジアの経験—
Population, Development and Environment in
Japan—Asian Experience— (英語版)
5. アジアの人口都市化—統計集—
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)
6. スライド 日本の環境・人口・開発
Environment, Population and Development in Japan
(英語版)
日本の环境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)

本作品 (4カ国語版) は、1991年 (財) 日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成3 (1991) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—スリランカ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development

New Horizons for the Women of Asia (英語版)
亞洲婦女的新歷程 (中國語版)
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

平成7 (1995) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—パキスタン国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and
Rural Development by Progress Stage in Asian
Countries—Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書—ネパール国—
Report on the Survey of Urbanization and
Development in Asian Countries—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究
報告書—インド国—
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアを拓け—女性たち—
A Bright of Gender Equality—Empowerment of
Women in Asia— (英語版)
通往目強之路—今日亞洲女性— (中国語版)
Harpan CeraH bagi Persamaan—Kaum Wanita Asia
Merambah Jalan— (インドネシア語版)

平成8 (1996) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—ラオス人民民主共和国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and
Rural Development by Progress Stage in Asian
Countries
—Lao People's Democratic Republic— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Survey of Urbanization and
Development in Asian Countries
—the Philippines— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究
報告書—ラオス国—
4. 21世紀の人口・食糧戦略—アジアと世界—
Population and Food Strategy for the 21st Century—
Asia and World— (英語版)
5. スライド・ビデオ 2025年への決断
—アジアの人口増加と食料—
Challenge and Decision for the Year 2025

平成5 (1993) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—ベトナム国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—Viet Nam— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—スリランカ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Sri Lanka— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究
報告書—フィリピン国—
4. アジアからの挑戦—人口と開発—
Challenge and Strategy of Asian Nations
—Population and Sustainable Development— (英語版)
5. スライド・ビデオ
女たちの挑戦—女性の地位向上と日本の人口—
Woman and their Challenges—Improvements in the
Status of Woman the Population of Japan—
(英語版)
女性の挑戦 — 女性地位の提高与日本的人口 —
(中国語版)
Tantangan Kaum Wanita—Emansipasi Wanita dan
Populasi Di Jepang— (インドネシア語版)

平成6 (1994) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and
Rural Development by Progress Stage in Asian
Countries
—India— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書—タイ国—
Report on the Survey of Urbanization and
Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究
報告書—ベトナム国—
4. アジアの女性労働力参加と経済発展—21世紀の戦略—
Woman's Labor Participation and Economic
Development in Asia—Strategy Toward the 21st
Century— (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアの女性たちはいま……

4. 発展の制約—中国・インドを中心に—
Constrains on Development
—Focus on China and India— (英語版)

5. スライド・ビデオ 地球からの警告
—アジア、水と食料の未来—
A Warning from the Earth
—The Future of Asia, Water and Food— (英語版)
来自地球的警告-亚洲、水和粮食的未来— (中国語版)
Peringatan dari Bumi
—Masa Depan Asia-Air dan Pangan— (インドネシア語版)

平成11 (1999) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—モンゴル国—中央県、セレンゲ県を中心として—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries—Mongolia—Focus on Tov and Selege-Aimang— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
—中国—上海を中心に—
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
—China—Focus on Shanghai— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—バングラデシュ人民共和国—
Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries-Bangladesh— (英語版)

平成12 (2000) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—ミャンマー連邦—マンダレー管区・エヤワディ管区を中心として—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—The Union of Myanmar—Focus on Mandalay and Ayeyarwady Division— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—カンボジア王国—

—Population Increase and Food in Asia— (英語版)
向着2025年的决断 — 亚洲的人口增长和粮食 —
Tekad Untuk Tahun 2025—Pertambahan Populasi dan Pangan di Asia— (インドネシア語版)

平成9 (1997) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—ラオス人民民主共和国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—Lao People's Democratic Republic— (英語版)
2. アジアの社会開発と人間開発
Social Development and Human Development in Asia (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—マレーシア国—
4. 水をめぐる21世紀の危機—アジア人口を焦点として—
Water Crisis in the Twenty First Century
—Prospect of Asian Population and Development— (英語版)
5. スライド・ビデオ 水は生きている—人口と水資源—
Water is Alive—Population and Water Resources— (英語版)
水是有生命的—人口与水质源— (中国語版)
Air itu Hidup—Penduk dan Sumder Air— (インドネシア語版)

平成10 (1998) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—カンボジア国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—Cambodia— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
—大韓民国—
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
—The Republic of Korea— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書
—イラン国—
Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries-Islamic Republic of Iran— (英語版)

Base Study on Impact of Population Issue on
Agriculture and Rural Development
—Vietnam—（英語版）

2. 日本企業における中国人高度技能労働者の日本への移動に関する調査研究

平成13（2001）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—カザフスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—The Republic of Kazakhstan—（英語版）
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
—マレーシア国—
Report on the Survey of Urbanization and
Development in Asian Countries
—Malaysia—（英語版）
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書—インド国IT産業を中心に—

平成14（2002）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—ウズベキスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues.
—The Republic of Uzbekistan—（英語版）
2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書—ベトナム国—

平成15（2003）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—パキスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—Pakistan—（英語版）
2. アジア諸国の雇用政策と国際的な労働力移動に関する
調査研究報告書
—ミャンマー連邦—

平成16（2004）年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—インド国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—India—
2. 情報サービス業における国際分業と労働力需給に関す
る調査研究—日本・中国—

平成17（2005）年度

1. 人口問題が農業・農村に与える影響に関する基礎調査
—ベトナム国—

8. 「国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) 議事録」
1996年 (日本語版)

第4回世界女性会議 (FWCW) にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。

9. FAO/UNFPAおよびボートン・ズアン、グエン・ティ・タン著「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口：資料」1997年 (日本語版)

世界食料サミットへの準備として、国連食料農業機関 (FAO) が国連人口基金と共同研究を行った「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版。および、1996年5月にマレーシア・クアラルンプールで開かれた人口と食糧安全保障に関するAFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の台本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。

10. 「国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録」1997年 (日本語版)

食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、櫻井新・会議議長からルジェロWTO事務局長に手渡された。

11. 国連人口基金「未来のための食料」1997年 (日本語版)

国連人口基金出版物「Food for the Future」の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うためには、女性の参加が不可欠であることを様々な具体例から説明している。

12. 国連食糧農業機関 (FAO) 「リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画」1997年 (日本語版)

世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳。多分野から同文書の日本翻訳の決定版として高い評価を受けた。

13. 「リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD

—国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文」1998年 (和・英)
カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。

UNFPA関係出版物

1. 「国連人口開発会議における注釈のついた概要」(日本語版)

「International Conference on Population and Development Annotated outline of the final document of the conference, noted by the Secretary-General」の日本語版。国際人口開発会議行動計画の作成過程で、その最終準備会議開催に向けて用意された行動計画案である。この「概要」に基づき、国際人口開発会議行動計画が形成された。行動計画採択以前に準備されたこの和訳は、行動計画採択に際し日本からの働きかけを行う上で大きく寄与した。

2. 「国際人口開発会議行動計画要旨」1995年 (日本語版)
1994年カイロの国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。

3. 「国際人口開発議員会議 (ICPPD) 議事録」1995年 (日本語版)

1994年カイロでの国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された、国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加し、会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。

4. 国連人口基金「世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—」1995年 (日本語版)

現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。

5. 「国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD) 議事録」1996年 (日本語版)

世界社会開発サミット (WSSD) にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。

6. 黒田俊夫著「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」1996年 (日本語版)

第1回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まで、すべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し分析した。リソース・シリーズとして銘打った記念すべき第1号。

7. Toshio Kuroda, Resource Series 2 「From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—」1996年 (英語版)
好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。

国会議員が参加した同会議では、国際人口開発会議から5年間の進捗状況と、その進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新AFPPD議長の手により、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

19. 「リソース・シリーズ9 第21回国連特別総会特別委員会報告書『付録』—国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動—」1999年（日本語版）
1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年を経過したその評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議（ICPD）から5年を経て、行動計画を実施する上で必要となる指標や、AIDSの予想以上の蔓延といった障害を解消するための具体的行動などを、国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。

20. 「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会議事録」2000年（日本語版）
世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム（AFPPD）」が3年に一度開催する大会の議事録（日本語版）。1981年に設立されて以来、AFPPDは世界の人口と開発に関する地域議員活動において、アジアのみならず、世界レベルでも指導的な役割を担っている。同大会は、その提唱者であり創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・AFPPD議長の出身地である新潟県で開催され、1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

21. 「リプロダクティブ・ライツ・チャート2000」2000年（日本語版）
IPPF（国際家族計画連盟）が作成した「IPPF/iwaraw, reproductive rights 2000」ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

22. 国連人口基金「女性のエンパワメントに向けて」2000年（日本語版）
国連人口基金出版物「Working to Empower Women: UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action」の日本語版。「女性のエンパワメント」は国際人口開発会議（ICPD）行動計画におい

14. 「リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia」1998年（英語版）

当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけ、各国の人口政策について各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で類例を見ない。

15. 「リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」1998年（日本語版）

ワールド・ウォッチ研究所から刊行されたSandra Postel著「Worldwatch Paper 132: Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity」の邦訳。今後、淡水資源の不足は人類社会に大きな制約を与えると考えられている。増え続ける人口を支えるための農業生産も、淡水資源の逼迫によって大きく制約を受ける。地球は水の惑星といわれるが、飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は有史以来変わっておらず、人口が増加すれば一人当たり使用できる水の量は減少していくのが現実だが、十分に認識されているとは言いがたい。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。（日本語版権取得）

16. 国連人口基金「人類のための環境」1998年（日本語版）

国連人口基金出版物「Environment for People」の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域間に架け橋を架け、相互関係を重視することが必要である。この視点に立ち、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を取り上げ、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。

17. 「リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development—History of Parliamentarians' Activities and Its Findings—」1999年（英文、一部スペイン語）

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された、国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）のために準備された出版物。1994年の国際人口開発会議以降、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ（IAPG）、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム（FAAPPD）、ヨーロッパ地域での国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を掲載。地域の枠を超え、人口と開発に関する国会議員活動の成果が一覧としてまとめられた事はかつてなく、地球規模での国会議員活動の広がりを象徴している。

18. 「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）報告書」1999年（日本語版）

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）」の報告書。103カ国からおよそ210名の

の創刊号から4号までを英訳したもの。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所との協力で発行されている。

30. 「地球の人口と水」（日本語版）

国連人口基金の刊行物である「Global Population and Water」の日本語版。同書は2003年3月に京都・大阪・滋賀で開催された第3回世界水フォーラムにおける議論に資するために作成されたもので、食料生産、安全な水供給、公衆衛生などの側面から水と人口問題とかわりを包括的に扱ったものである。

31. 「ODA Quarterly 2004 on Population and Development」2004年（英語版）

2004年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの第5号から8号までを英訳したもの。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所の協力で発行されている。それぞれのテーマは、第5号「ICPD+10」、第6号「人口、持続可能な開発と環境」、第7号「人口、持続可能な開発と貧困とODA」、第8号「ミレニアム開発目標と人口」。

32. 「ミレニアム開発目標の達成に向けて—人口とリプロダクティブ・ヘルスが正否の鍵を握る—人口・開発戦略」2004年（日本語版）

国連人口基金から刊行された、「Achieving the Millennium Development Goals—Population and Reproductive Health as Critical Determinants—Population and Development Strategies #10」の日本語版。ミレニアム開発目標と人口関連の目標を関係付け、ミレニアム開発目標とこれまでの達成を図で示し、ミレニアム開発目標を達成するためには今後どのような努力が必要になるかを具体的に示している。

33. 「人口から見た安全保障—冷戦後の内戦と人口」2005年（日本語版）

Population Action Internationalから刊行された「The Security Demographic—Population and Civil War after the Cold War—」の日本語版。冷戦後の各国データを解析し、全人口に対する若年層の高い割合、都市人口の急激な増加、一人当たり利用可能な耕地・水資源の減少といった特徴を示す国では内戦に陥る危険性が高いことを示す。その一方で、「多産多死」から「少産少死」の状態へと移行することで内戦のリスクが低下することを指摘し、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの幅広い提供や女性の地位向上等への活動や国際協力が、安全保障の観点からも重要であると論じている。

て人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連するUNFPAの活動を具体的に紹介している。

23. 「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」（復刻）

好評のため絶版となったリソース・シリーズ1を復刻した。

24. 「リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」（復刻）

好評のため絶版となったリソース・シリーズ7を復刻した。

25. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2000年度版」2001年（日本語版）

国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2000」の翻訳。人口問題は「数」の問題ではなく、生活をしている「人々」の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

26. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2001年度版」2002年（日本語版）

国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2001」の翻訳。2000年に国連本部で開催されたミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たなUNFPAの人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。

27. 「人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」（日本語版）

APDA創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者が、宇宙物理学、生物学から生命倫理まで様々な視点から人口問題を概観してもらい、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なかを論じた。私達が生きるこの世界における人口問題の意味を、このような様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。

28. 「Population Issues—The Conditions of Human Survival and future of our Society」（英語版）

「リソース27人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」の英語版。

29. 「ODA Quarterly 2003 on Population and Development」2003年（英語版）

2003年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリー

APDA-日誌-

(2006年3月～2006年5月)

3月8日

ODAクオータリーの会をAPDAで開催。ODAクオータリーの編集などについて協議。近泰男ジョイセフ理事長、石井澄江ジョイセフ常務理事・事務局長、鈴木良一ジョイセフ理事・事務局次長、西内正彦NPO2050代表、池上清子UNFPA東京事務所長、上野ふようUNFPA東京事務所長補佐、尾崎美千生事務局長、竹本将規研究員が参加。

3月12日
3月16日

「第22回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（通称APDA会議）」準備のため、楠本修事務局長補佐・主任研究員、木村亮子国際課・プログラムオフィサーが、インド国ニューデリー市を訪問。マンモハン・シャルマIAPPD事務局長ほかIAPPD議員、専門家および日本大使館と会議開催について協議、会場等の調整を行う。

3月14日

外務省主催「ドーハ開発アジェンダに関するシンポジウム」貿易のための日本の新たな開発イニシアティブと対アフリカ協力―その効果的な実施に向けて―に尾崎美千生事務局長・常務理事、竹本将規研究員が参加。

3月16日

東京大学山上会館で実施された原洋之介教授・本協会評議員の最終講義「アジア研究と経済学の狭間で」に竹本将規研究員が参加。

3月22日

国際人口問題議員懇談会・国内対策部会をNPO2050と共催。「超少子化を迎えた日本」をテーマに阿藤誠・早稲田大学特任教授が講演。広中和歌子（参・民）、和田ひろ子（参・民）、ツルネン・マル

ティ議員（参・民）、山際大志郎（衆・自）各議員が参加。事務局からは尾崎美千生事務局長・常務理事、木村亮子プログラムオフィサーが参加。

3月22日

農林水産省平成17年度委託調査「人口問題が農業・農村開発に与える影響に関する基礎調査―ベトナム国―」事業完了。

3月22日

農林水産省平成17年度委託調査「人口問題が農業・農村開発に与える影響に関する基礎調査―ベトナム国―」事業完了検査。農林水産省国際協力課から、上野豊企画係長、品田智幸資金協力二課長が来所し事業完了検査を行う。尾崎美千生常務理事・事務局長、楠本修事務局長補佐、大澤春美財務・経理課長、竹本将規研究員が同席。

4月4日

2006年JTF事業についての協議のため、外務省アジア南西アジア課を訪問。斉田幸雄・主席事務官、岩瀬喜一郎・外務事務官、楠本修・事務局長代行、恒川ひとみプログラムオフィサーが打ち合わせを行う。

4月25日

APDA会議とインド国人口・開発事情視察の結団式開催。外務省、JICA、UNFPAから各国事情と現地の活動について説明を受ける。

4月25日

国際人口問題議員懇談会・女性部会がリプロダクティブヘルスライツを考える会、NPO法人2050、国連人口基金（UNFPA）、家族計画国際協力財団（ジョイセフ）と「第20回リプロダクティブヘル

スライツを考える会」を共催。講師にボウル・ヴァン・ルック博士・世界保健機関（WHO）本部リプロダクティブヘルス研究部長を迎え、「世界の母たちはなぜ死ななければならないのか―最近の調査から」と題した講演を行う。

4月23日
「第22回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」をインド国ニューデリーで開催。「グローバル化するアジアにおける人口」をテーマにグローバルゼーションが人口問題に与える光と影について討議を行い、アジア・太平洋17カ国の代表国会議員、国際機関、8カ国の国内委員会事務局、総数90名が参加。日本からは、福田康夫（衆・自）、櫻井新（参・自）、柏村武昭（参・自）各議員が参加。事務局からは楠本修事務局長代行、竹本将規業務課長・研究員、木村亮子渉外課長、恒川ひとみ国際課長が参加。

4月25日
APDA会議に引き続き、インド国の人口・開発事情視察のため、櫻井新（参・自）、竹本直一（衆・自）、柏村武昭（参・自）各議員を派遣。同国ニューデリー市とラジャスタン州ウダイプールのHIV／エイズ、リプロダクティブヘルスサービスの現状および、貧困問題について、UNFPAやインド家族計画協会、JICAなどの施設を訪問、現地事情を聞く。事務局からは楠本修事務局長代行、恒川ひとみ国際課長が同行。

5月10日
楠本修事務局長代行、恒川ひとみ国際課長が柏村武昭参議院議員事務所を訪問。インド国人口・開発事

情視察の報告を受ける。

5月11日
来日中のイネ・シルビアナ・インドネシア家族計画協会事務局長、ムハマド・ユヌス・イリアスインドネシア家族計画協会バンダアチエ支部長を迎え、「スマトラ沖地震津波復旧支援活動報告」がジョイセフで開催。恒川ひとみ国際課長が参加。

5月12日
トラヤ・オベイド国連人口基金（UNFPA）事務局長、サファイエ・チャー同広報渉外局長を迎え国際人口問題議員懇談会幹部会を開催。中山太郎会長（衆・自）、広中和歌子会長代行（参・民）、関谷勝副副会長（参・自）、櫻井新副会長（参・自）、南野知恵子副会長（参・自）、逢沢一郎幹事長（衆・自）、太田豊秋国内部会長（参・自）、和田ひろ子国内副部会長（参・民）、高橋千秋（参・民）が出席。長浜博行（衆・民）は代理出席。UNFPAからは池上清子UNFPA東京事務所長、石川かえUNFPA資金調達官、事務局からは楠本修事務局長代行、木村亮子渉外課長、恒川ひとみ国際課長が出席。

5月15日
地球温暖化防止に関する京都議定書についてプリーフィングを受けるため、環境省を訪問。梶原成元地球環境局地球温暖化対策課長、近藤亮太同課長補佐と協議。APDAからは楠本修事務局長代行、竹本将規業務課長・研究員が参加。

5月18日
竹本将規業務課長・研究員が外務省で開催されたGII検討会に参加。

5月22日

清水要吉・公認会計士による平成17年度の会計監査および降矢憲一監事による業務監査。楠本修事務局長代行、大沢春美経理課長らが立ち会う。

5月25日

UNFPA・AFPPDの調査事業グローバルサーベイ実施のため、楠本修事務局長代行、竹本将規業務課長・研究員が櫻井新参議院議員事務所を訪問。櫻井議員への聞き取りを行う。

5月26日

UNFPA・AFPPDの調査事業グローバルサーベイ実施のため、楠本修事務局長代行、竹本将規業務課長・研究員が谷津義男衆議院議員事務所・清水嘉与子参議院議員事務所を訪問。谷津議員・清水議員への聞き取りを行う。

5月30日

UNFPA・AFPPDの調査事業グローバルサーベイ実施のため、竹本将規業務課長・研究員、木村亮子業務課長が南野知恵子参議院議員事務所を訪問。南野議員への聞き取りを行う。

5月31日

平成18年度APDA理事会・評議員会を都内ホテルで開催。

(1) 平成17年度事業報告・収支決算

(2) 平成18年度事業経過報告

(3) 役員選出

(4) 寄附行為の変更について他を協議・議決した。

御苑寸言

◇御苑の緑が滴るような美しさを見せている。しかし近頃、気候は不順で地球温暖化がいよいよ現実のものになってきたのかという実感がある。

◇本号の巻頭言で内嶋善兵衛先生が、「人類は地球の居候」と書かれている。私たちはこれまで人間中心主義を無条件に信じ、自分の都合のよいように地球を利用してきた。その結果、地球の熱収支はくるとい、地球温暖化が進展している。

◇世界は様々な要素で成り立っている。一人一人の人間がその中で生きている。経済もその要素の一つであるが、要素の中の合理性や効用を最大限追求することが、実は全体の合理性や効用に繋がるわけではないところに難しさがある。一人一人の快適さの追求、豊かさの追求が私たちに与える全体である地球環境そのものを破壊しつつあるのだ。

◇自らを「地球の居候」と自覚することで、初めて人類は地球との共生を果たすことができる。これは人類が生き残るために不可欠な思考の転換であり、「新しい人間中心主義」とでも呼ぶことができるものであろう。人が生きるために環境を守り、人間の過剰なエネルギー消費を抑制しなければならないのである。私たちが扱っている人口問題はこれらの地球規模の問題の基礎である。そしてこの人口問題とは単なる数の問題ではない。人口統計に表れる一つ一つの数字は、一人一人のかけがえのない人生そのものである。この人口問題への対処を通じて「人間らしく生きること」のできる社会を作ることこそ私たちの責務であらうと信じる。(O・K)

表紙の写真説明

インドの女の子と男の子

ラジャスタン州は砂漠の州。大英帝国の支配に抵抗し、インド共和国発足まで独立を守り続けた勇猛なラージプット族の拠点である。今回の視察で訪問したウダイプールはラジャスタンの南西部に位置し、アラバリ山脈の山間の谷間にある。この町の起源は16世紀にムガル帝国の攻撃を受けたメワール王のウダイ・シンが都を移したことに始まる。王は都を作るに当たって砂漠地帯で水を確保するために、河をせき止め、いくつも人造湖を作った。

視察の帰途、最大のデハバル湖に立ち寄った。民族衣装を着た一組の子どもたちが石造りの巨大な象の前で誇らしげに立っていた。湖の水位が上がると安全のために水が放流されるのだ、という。



人口と開発・春季号<通刊94号>

2006年7月1日発行<季刊>

- ◎編集発行人 楠本 修
- ◎発行所 財団法人 アジア人口・開発協会
〒160-0022
東京都新宿区1-5-1
ダ・ヴィンチ新宿御苑ビル3F
TEL (03) 3358-2211 (大代表)
FAX (03) 3358-2233
- ◎印刷所 日本印刷株式会社



Tomorrowing. JAL

繊細な心くばりがなされた人間工学に基づく最新のテクノロジーと、つつみ込むような優しさを持つオーガニックデザイン。自然の中にいるようなやすらぎを与えるという発想から生まれた「JAL NEW SKYSLEEPER SOLO」。ニューヨーク線から導入されたこのシートの心地良さを、ぜひ体験してください。お客さまを輝かしい未来へみちびく翼であるために、私たち日本航空はこれからも、新しい空の時間を提案していきます。



ご予約・お問い合わせ www.jal.co.jp 国際線 ☎0120-25-5931 (営業時間 8:00~21:00/年中無休)

Dream Skyward. **JAL**

いただきますの向こう側に。



JAグループ

みんな「農」でつながっている。

毎日何気なく食べているいつものごはん。普段あまり気にすることはないけれども、その向こう側はみんな「農」につながっています。

JAグループは、いつも安全・安心な食料供給と
農業と社会のいい関係を目指してさまざまな取り組みを行っています。

「農」と「共生」の世紀づくり